

# 不干涉とフランス世論一九三六

## ——左翼政治集団の意見の形状——

渡邊和行

### 目次

- 一 はじめに
- 二 三六年春の政治状況
- 三 人民戦線派の意見の形状
  - (一) 社会党
    - (1) フォール派
    - (2) ブルム派
    - (3) 左派
  - (二) 急進党
    - (1) 左派
    - (2) 穏健三派
    - (3) 保守派
  - (三) 共産党
  - (四) 社会共和連合その他
  - (五) 左翼代表団と人民連合全国委員会
- 四 むすび

一三三

## 一 はじめに

人民戦線の敗因のなかでスペイン内戦は高位にランクされる事件である。<sup>(1)</sup>それはスペイン内戦がロカルノ体制の再建をめざすフランスの努力を、徒爾に終わらせたという安全保障上の理由からだけではない。スペイン内戦は国際関係の再編を促進したのみならず、フランス国内にも重大な政治的帰結をもたらしたからである。ブルム内閣成立後、四〇日余で勃発したスペイン内戦は、この間に獲得した社会経済諸立法によつて昂揚した左翼の士気を阻喪させるのに十分な事件であつた。さらにスペイン内戦は人民戦線に亀裂をもたらす最初の事件となつた。この亀裂は共産党と非共産左翼政党の間に生じたのみならず、社会党の如く一政党内部にも混乱と対立という形で具現されたのである。スペイン内戦が、人民戦線の結合を崩壊させる有力な一因となつたと言われるゆえんである。

フランスではスペイン内戦は、武器援助問題として争点化された。筆者は既にブルム人民戦線政府が、なにゆえに武器援助を断念し不干渉政策を決議したのかについて分析を加えた。<sup>(2)</sup>その結果、不干渉の起源はイギリスではなくてフランスにあつたこと、不干渉の背景には人民戦線の解体を回避し、仏英協調の外交路線を墨守するという考慮があつたことをわれわれは知つた。分析方法としては、内閣を中心とした政策決定機構に焦点をあててアプローチを試みた。その際、決定機構への圧力として機能する諸集団の要求とか支持は、意図的に考察の対象から省いておいた。なぜなら武器供給問題は直接、政策決定中枢にインプットされたからであり、決定中枢内部において政策が造成されるプロセスを分析の対象としたからである。本稿はその続編であり、分析の対象は決定機構の一環境因子である左翼の政治集団に据えられている。それは諸集団のなかでも政権党を含む与党の政治態度が、政府の意思決定に影響力を

行使しやすくと考えられるからである（なお右翼の政治集団および左右の社会集団の分析については別稿に譲るが、モチーフは同じである）。

左翼の政治集団が武器供給問題にいかに対応し、ブルム内閣の政策決定にどのような影響を及ぼしたのか、あるいは及ぼさなかったのか。本稿はこれら政治集団の意見を俯瞰することで、不干渉を世論レベルで捉えなおすことを目的としている。なんとすれば不干渉へのフランス国民の対応のなかに「ミュンヘン」の原型を、即ち対独宥和・平和の維持という社会心理的態度を看取しうるからである。<sup>3)</sup> 筆者はスペイン共和政府への武器供給問題が争点となった時点では、世論は深く分裂せず、ブルム政府の不干渉決議に対して積極的支持ないし消極的黙認を与えたと考えている。つまり国内世論の分裂からブルムが武器援助を断念したのではなく、過半数の介入反対の世論がブルムに援助を諦めさせる環境を作り出したのである。分裂したのは一般的な国民世論ではなくて、むしろ人民戦線であった。ある意味でこの分裂を糊塗する政策が、不干渉政策であったわけである。このような筆者の考えは、当時のフランスに内戦前夜の状況を見出し、不干渉決議の理由としてフランスの分裂を強調するブルム説への批判を意味している。<sup>4)</sup>

それでは以下において次の二つのことを論証しよう。第一に不干渉政策が短期的には、平和を望むフランス世論の大勢に沿ったものであったことを証明しよう。もともと不干渉の決定に世論が直接的圧力を加えたというのではなく、既に明らかにしたように、ブルムは一般世論からは自由に自立的に決定をなし、結果的に世論の動向に沿った政策を選択したのである。しかしながら第二に、長期的には不干渉政策が世論の深層に仏独関係をめぐって、言わば精神的外傷を残したことを提示しよう。なぜならスペイン内戦は伝統的な左右の対立を惹起する争点であっただけではなくて、左翼内部・右翼内部にも亀裂と混乱をもたらし、いきおい左右の境界線を曖昧にし、政治潮流の再編を促進する争点を内在させていたからである。換言すれば、スペイン内戦は外交問題をめぐってフランスの政治に水平分割

をもたらし、一方で左翼の平和主義者と右翼のネオ平和主義者からなる宥和多数派と、他方で伝統的ナシヨナリストと左翼の一部からなる抵抗少数派とに再編されるプロセスを促進したのである。かくて宥和政策の多数派が形成されるに至る。もつともかかる事態が顕在化するのには三七年以降であるが、ここにこそわれわれは「ミュンヘン」の原型の具体的発現を看取することができるのである。<sup>(5)</sup>

本論に移る前に、外交政策研究における世論の取り扱いについて一言する。<sup>(6)</sup> 西欧型民主主義国にあっては世論が二〇世紀とりわけ第一次大戦後の政治社会において、政策形成過程に無視しえぬ影響を及ぼすことは周知の事実である（例えば一九三五年のラヴァール・ホーア案に対するイギリス国内の反応はその典型である）。とくに反共とか平和希求といった社会心理的態度を内容とする宥和主義を分析するには、それ自体すぐれて社会心理学的現象である世論を素材とすることは正攻法であると言いうる。本稿で取り扱う世論は国民一般の意識や価値判断という広義の世論ではなく、効果的世論という狭義の世論である。広義の世論とは受動的な世論の風潮と称されるものであり、狭義の世論とは能動的な明確に表明された政策に関する意見という意識的世論のことである。前者の世論は厭戦気分・平和願望・革命的熱狂といったムードであり、情報不足に規定され感情的本能的に反応する多数者の世論である。これが影響を及ぼすのは、さし迫った戦争の危機など、国家（国民）の安全に関わる決定に限られる。後者の世論は政党や政治社会集団のリーダー・政治評論家・ジャーナリスト・作家・財界首脳といった少数者の意見である。少数者の意見といえども、これら政策意見エリート（G・アーモンド）ないし世論形成者（J・ローゼナウ）の意見は無視しえない。なぜなら政策決定過程に吸収されるのは、これらオピニオン・リーダーの意見であるからである。しかもオピニオン・リーダーの意見は個人的性格と同時に一般的性格をもつと言いうる。なんとすれば意見表出の形態の点では個人的特殊であるが、その内容においては集合的一般的影響力をもつからである。つまりオピニオン・リーダーが直観によ

って国民一般の内に潜む考えを先取りし、それに構造を与えて表明することで国民一般に反作用し世論が形成されることもあるからである。オピニオン・リーダーの意見の中に、少くともある社会層ないしある利益団体の意見の反映を窺知しうるのである。意識的世論が政策決定者にとって大きな意味をもつことは容易に諒解されるであろう。外交政策研究の場合、世論の実体は一般に意識的世論の中にあるのである。意識的世論からムードとしての世論に迫ることも可能であろう。<sup>(7)</sup> 本稿においても分析の道具として用いるのは狭義の世論、とくに意識的世論にほかならない。もつとも意識的世論も決定中枢への影響度という点では序列があり、スペイン内戦のケースでは、与党内の意見がブルムの行動により影響を及ぼしたことは言うをまたない。

さてスペイン内戦は武器援助問題に象徴されるように、フランス国内の諸資源の配分と歴史的国際的な社会関係に大きな影響を及ぼす争点であった。それだけに多くのオピニオン・リーダーが意見を表明し、議論は白熱した。かれらの意見は議会・新聞・雑誌・小説・集会のなかで表明されている。とくに新聞が重要である。<sup>(8)</sup> この時代のフランスでは政治活動とは新聞活動でもあったからである。ただし新聞の取り扱いについては次の二点に注意する必要がある。発行部数の多寡と社会的影響力の度合の間には何ら相関関係はないこと、外交問題の場合、一〇二の地方紙を除きパリで発行される新聞の方が影響力は大きいことの二点である。さらに政治主張が鮮明なフランス紙の場合、新聞は世論を反映するというより、世論を造成する機能を果たす意識的世論の典型であることを忘れてはならない。従って世論研究の素材として新聞はそれ自体で価値があり、たとえ報道に偽りがあっても資料的価値を減ずるものではない。<sup>(9)</sup> それでは当時の主要な新聞の種類・発行部数・政治傾向の一覧表を次に掲げておこう。もつとも本稿および別稿で用いる一次資料は限られている。新聞では『リュマニテ』・『ル・ポピュレール』・『ル・プープル』・『ヴァンドルデイ』・『ルーヴル』・『ル・タン』・『セット』・『ル・フランボー』・『ジュ・スユイ・パルトウ』・『カンディッド』・『ラクシオン』

不干涉とフランス世論一九三六（渡邊）

		新聞名	編集者・協力者 1936	発行部数 1936	党派
政 翼	左	L' Humanité	Cachin, Péri, V.-Couturier	31.9万	共産党
		Le Populaire	Bracke, Rosenfeld	30	社会党
		Front Socialiste	Marcel Déat	?	ネオ・ソシアリスト
		L' Œuvre	Piot, Tabouis, Kayser Delbos, Cot, Bayet	23	急進党左派
		L' Ere Nouvelle	Gaboriaud, Delbos Proust, Milhaud	1	急進党右派 エリオ
		La République	Kayser, Roche, Dominique, Bayet	14.2	急進党右派 ダラディエ
治 道	中	La Flèche	Gaston Bergery	6	フロンティスト 週刊
		L' Homme Libre	L.-O. Frossard	3	中央左派
		L' Ordre	Buré, Léon Treich	1.2	急進系反ファシズム反 ヒトラー
		Le Petit Bleu	Worms, Michel, Lémery	0.15	左翼共和派
集 団 翼	右	L' Ami du Peuple	Taittinger, Mandel	15	フランス連帯団 夕刊
		La Nation	Marin, Henriot	?	共和連盟
		Le Flambeau	de La Rocque	?	クロワ・ド・フー 週刊
		La Liberté	Tardieu, Flandin, Reynaud	4	愛国青年団・夕刊・ 1937.5に人民党へ
		La Victoire	Gustave Hervé	1.3	国家社会主義 親ドイツ
		Le Franciste	Marcel Bucard	?	フランシスト 親伊週刊
		L' Emancipation Nationale	Jacques Doriot	13	人民党 週刊
		L' Action Française	Maurras, Daudet, Pujo, Bainville	7	アクション・フランセ ーズ・反独親伊

		新聞名	編集者・協力者 1936	発行部数 1936	政治傾向
社 会 集 団	左 翼	Le Peuple	Jouhaux, Bouyer, Million	3万	CGT
		Vendredi	Chamson, Guéhenno, Gide, Rolland	10	左翼知識人 週刊
		La Lumière	Boris, Cot, Alain, Auriol, Buisson	2.4	社会党と急進党 週刊
		Marianne	Herriot, Gallimard, Moch, Bloch, Berl, Frossard	6	穏健左翼 週刊
		La Canard enchaîné	Bénard, Maréchal	25	独立派
	カ ト リ ッ ク	La Jeune République	Hoog, M. Lacroix	?	左派・週刊
		L' Aube	Bidault, J. Lacroix, Borne, F. Gay	1.25	人民民主党系 キリスト教民主主義
		Sept	Bernardot, Mauriac, Maritain, Bernanos	5	ドミニク派・週刊
		Etudes	Marc Le Mondèque	?	イエズス派 月2回
		La Croix	Guiraud, Caret	15	右派・夕刊
	保 守	L' Intransigeant	Léon Bailby, Fabry	20	中央右派・夕刊
		Paris-Midi	Lazareff, Prouvost	8	モデル
		Journal des Débats	Bernus, Chaumeix, de Nalèche	4	中央共和派 親スラブ
		Le Temps	Chastenet, Mireaux, de Mares	7	モデル・夕刊 半官紙
		Le Figaro	Dubois, d'Ormesson, Maurois, Romier, Brisson	5	リベラル保守
		L' Excelsior	Lafitte, P. Dupuy	10	社交界紙
極 右	Le Jour	Léon Bailby	20	反動	
	Candide	Gaxotte, Bainville	33.9	PSF や AF の リーグと親密	
	Gringoire	Béraud, Tardieu, Carbuccia, Suarez	60	反英親伊 週刊	
	Je Suis Partout	Gaxotte, Lesca, Brasillach	10	親ファシズム	

不干渉とフランス世論一九三六（渡邊）

	紙 誌 名	編集者・協力者 1936	発行部数 1936	政 治 傾 向
五大情報紙 (右翼)	Le Petit Parisien	Dupuy, E.-J. Bois	131万	共和同盟系 親英親伊
	Le Matin	Bunau-Varilla, Lauzanne	50	反ソ親枢軸
	Le Journal	Saint-Brice, Guimier	65	反独反ソ親伊
	Le Petit Journal	Patenôtre, Mallet	22	1937.7にPSFへ 親伊反独
	L' Echo de Paris	Simond, de Kérillis, Pertinax, Castelnau	10	1938にル・ジュールに吸収、 カトリック全国連盟系
夕刊	Paris-Soir	J. Prouvost	160	中立・モデル
	Ce Soir	Aragon, Nizan, Bloch	20	共産党 1937刊
専門紙 (保守)	La Journée Industrielle	Gignoux	2 (1937)	経済紙
	L' Information	Fernand de Brinon	5 (1939)	株式専門
	Le Bulletin Quotidien	Henry, Herbette, Mireaux	?	鉄鋼連合会
主 な 地 方 紙	Le Midi Socialiste	Auriol, L. Hudelle	2.5	社会党
	La Dépêche de Toulouse	M. Sarraut	26	急進党
	Le Progrès de Lyon	E. Brémond	22	共和派
	L' Ouest-Eclair	Simon, l'abbé Trochu	35	キ民派 ブルターニュ
	La Petite Gironde	Chapon, Lemoine, Gounouilhou	32.5	モデル
	L' Express du Midi	Victor Lespine	2	右翼
雑 誌	Cahier du Bolchevisme	Thorez, Duclos	?	共産党 月2回
	La Voix du Peuple	Jouhaux, Belin	?	CGT 月刊
	Esprit	Mounier, Izard	0.4	カトリック左派 月刊
	La Nouvelle Revue Française	Paulhan, Gide, Valéry, Alain, Malraux, Claudel	?	やや左派
	Revue des Deux Mondes	Chaumeix, Doumic	?	保守月2回
	Revue de Paris	de Fels, Thiébaud	?	保守
	La Revue universelle	H. Massis, Bainville	?	アクション・ フランセーズ系
	L' Illustration	Baschet, Sorbets	?	保守週刊



フランセーズ』・『ル・フランシスト』・『レマンシパシオン・ナシオナル』、雑誌では『カイエ・デュ・ボルシュヴィスム』・『ラ・ヴォワ・デュ・プープル』・『エスプリ』・『パリ評論』・『両世界評論』・『世界評論』・『政治議会評論』・『リユストラシオン』、急進党の大会議事録、下院議事録、外交文書、および政治家・ジャーナリスト・作家のメモワールである。これ以外は二次資料であることを明らかにしておきたい。

- (1) 同様の見解は Samuel M. Osgood, "The Popular Front: Views from the Right", *International Review of Social History*, IX (1964), 195. 横山信『フランス政治史一八七〇—一九五八』(福村出版、一九六八年)、二〇三—六頁。
- (2) 拙稿「不干涉政策の決定過程——ブルム内閣とスペイン内戦——」『香川法学』第三卷一、二号(一九八三年)。
- (3) 平瀬徹也教授も今後の宥和政策研究の方向として、世論に着目し国民各層をも巻きこんだ「宥和現象」を説明することを提起されている(『史学雑誌』第九二編第五号、一九八三年、三二六頁)。もっとも本稿が光をあてるのは、「宥和現象」の政党政治的・社会心理的側面であって、宥和政策の軍事的・経済的動機の解明は今後の課題としたい。なお今日の宥和政策研究の水準を示す好個の文献として、論文集ではあるが Wolfgang J. Mommsen and Lothar Kettenacker eds., *The Fascist Challenge and the Policy of Appeasement* (London, 1983) がある。
- (4) 自己弁護的性格が濃厚であるが、一九四二年七月の手紙の中でブルムは「フランスでは内乱が対外戦争に先行した」と主張して不干涉を正当化したのである。Citée par Colette Audry, *Léon Blum ou la politique du juste* (Paris, 1970), p. 130.
- (5) 後述するように左翼内部では不干涉をめぐって対立が見られたが、右翼内部では仏独関係をめぐる対応の相違が分岐を顕在化させた。われわれはそれを三七年一月のモロッコ事件への対応のなかに看取しうる。また三六年八月中旬のフランコ軍によるバダホス虐殺事件は、その評価をめぐってフランスのカトリック知識人に分裂をもたらしていた。勿論これらの分岐はいまだ決定的対立には至らなかったが、外交問題への態度の相違として存在し、今後、強力な外交政策の展開を妨げる要因となるのである。ミュンヘン協定をめぐるミュンヘン派と反ミュンヘン派の新たな対立については、横山信、前掲書、二二二頁。なお本稿にいう左翼とは人民戦線に左袒する政治集団のことであり、右翼とは人民戦線に反対する政治集団のことである。
- (6) Pierre Gerbet, "L'influence de l'opinion publique et des partis sur la politique étrangère de la France", in J.-B. Duroselle éd., *La politique étrangère et ses fondements* (Paris, 1954), 83-91., Charles A. Micaud, *The French Right and Nazi Germany 1933*

-1939: *A Study of Public Opinion* (New York, 1964), pp. 3-11. Alfred Sauvy, *L'opinion publique*, 7<sup>e</sup> ed. (Paris, 1977), pp. 3-14. 花井等『現代外交政策論』（ミネルヴァ書房、一九七五年）一〇〇〜九頁。E・H・カー『危機の二十年』井上訳（岩波書店、一九五二年）四二〜七、一七一〜一八五頁。ジョゼフ・フランケル『外交における政策決定』河合秀和訳（東大出版会、一九七〇年）九三〜一〇七頁。既に二〇年近くも前にルヌーヴァンは国際関係の分野においても、心理学的探求——国民の気質・伝統・想像力・歴史体験・熱望・感情の研究——が重要であるとを説いた（Pierre Renouvin, "Research in Modern and Contemporary History," *Journal of Modern History*, Vol. 38 No. 1, March 1966, 9. 詳しくは Renouvin et Duroselle, *Introduction à l'histoire des relations internationales*, Paris, 1964.）。しかしわが国のフランス外交研究には、この教えが十分に吸収されていないとの印象を受ける。

(7) 世論はヒエラルヒー的構造をもつが、広義の世論と狭義の世論の関係については次のことに注意する必要がある。広義の世論がある外交問題について無知で無関心な場合、狭義の世論は政策を提起しその政策を強制することも可能である。しかし狭義の世論といえども広義の世論がその政策を拒否するときには、それを放棄せざるをえないのである。 Cf. Gerbet, *op. cit.*, 91.

(8) ピークは「一九三〇年代の世論を新聞のなかで広められた意見と同一視することも不条理ではない」とすら述べている (David W. Pike, *Les français et la guerre d'Espagne*, Paris, 1975, p. 24.）。また第三共和政の地方紙に関する研究書をもしたジャック・ケーゼルは「世論への新聞の影響力を算定することは不可能」だと記しつつも、新聞が歴史研究の「貴重な基本要素」であると主張している (Jacques Kayser, "L'historien et la presse", *Revue Historique*, CCXVIII oct-déc. 1957, 300-1.）。他方ブルムは「フランス紙によってフランスの世論を判断しないように」求め、「わが国ほど新聞が公衆の生活に影響を及ぼさない国はない」と断言している (Léon Blum, "Public Opinion in France", *Political Quarterly*, No. 4, 1933, 59.）。商業紙や情報紙を念頭においたブルムの指摘は、新聞の主張が意識的世論の範疇に属することを逆に裏付けていると言いうる。やはりトーマスも述べているようにスペイン内戦はジャーナリストが活躍した「外国特派員の偉大な時代」であっただけに、新聞を一次資料として用いる価値はあるのである (Hugh Thomas, *The Spanish Civil War*, 3rd ed. London 1977, p. 369.）。なおフランスの新聞の重要性は、例えば急進党がその党規約で同党系の新聞の入党を認めていた事実にも窺知しうる (Daniel Bardonnnet, *Evolution de la structure du parti radical*, Paris 1960, p. 31. 石原司「急進派とその政治行動」山本桂一編『フランス第三共和政の研究』有信堂、一九六六年所収、二六頁)。

(9) Claude Bellanger, Jacques Godechot et al., *Histoire générale de la presse française*, t. III (Paris, 1972), pp. 510-616. Pike, *op.*

*cit.*, pp. 33-56, Micaud, *op. cit.*, pp. 238-243, Edouard Bonnefous, *Histoire politique de la Troisième République*, t. V (Paris, 1973), pp. 396-401, Jacques Chastenet, *Histoire de la Troisième République*, t. IV (Paris, 1974), pp. 235-240.

## 二 三六年春の政治状況

武器供給問題に対する左翼政治集団の反応を検討する前に、春の総選挙の特徴と左右両翼の対外政策およびスペイン像の三点について若干言及しよう。

表Ⅰおよび表Ⅱは三二年と三六年の総選挙において、各党が第一回投票で獲得した票数と最終の議席数を示したものである。<sup>(1)</sup>一瞥して明らかのように議席数のうえでは人民戦線派の圧勝であるが、得票数からは左右両翼の間に大きな変動は見られない。反人民戦線派は二パーセント弱の票を失ったにすぎず、完敗したとは考えていなかった。共産党の躍進に窺えるように左翼内部での票の移動が顕著であった。社会党は議席を増やしたものの、得票数では三二年を下まわったのである。未来の首相レオン・ブルムが五月末の社会党大会で「すべてが可能である」(ピヴェール)と<sup>(2)</sup>はやる。ミリタンに対して、社会党は単独で過半数を獲得しえなかったし、プロレタリア政党を糾合しても過半数に達していないと自重を求めたが、これは有権者の深部においては左右の政治的流れが安定していることにブルムが気づいていたことを示唆している。<sup>(2)</sup>また選挙で敗北し第二党に転落した急進党にあっては、当選議員の二五パーセントが人民戦線に批判的であり、しかも第二回投票で右翼の支持をえて当選した議員が三二年の選挙より増えたこと(五パーセントから一三パーセントへ)などの意味は、人民戦線派の勝利という祝祭的雰囲気<sup>(3)</sup>のなかで見のがされた。

表 I 第一回投票（フランス本土のみ）

	1932	1936
登録有権者	11,533,593(100%)	11,798,550(100%)
共産党	783,098( 6.78)	1,468,949( 12.45)
社会党系	2,034,124( 17.63)	1,996,667( 16.92)
急進黨系	2,315,008( 20.07)	1,955,174( 16.57)
(小計)	5,132,230( 44.48)	5,420,790( 45.94)
右翼	4,307,865( 37.35)	4,233,928( 35.88)
有効投票	9,440,095( 81.84)	9,654,718( 81.82)

(出所) Georges Dupeux, *Le front populaire et les élections de 1936*  
(Paris, 1959), p. 126.

表II 議席数

	選挙前	選挙後	差
共産党	10	72	+62
プロレタリア統一党 その他の他	11	10	- 1
社会党	97	146	+49
社会共和連合	45	26	-19
独立派	22	11	-11
急進黨	159	116	-43
左翼急進黨派 左翼急進黨派	66	31	-35
左翼共和派	99	84	-15
人民民主派	23	23	0
民主共和連合	77	88	+11
保守派	6	11	+ 5
計	615	618	

(出所) Dupeux, *op. cit.*, p. 138.

このような左右の政治意識の安定ないし均衡を再確認し、急進党右派の伸張を目撃した選挙で、外交問題はどのように扱われたのであろうか。

一般に選挙は国民全体の政治意識の表明の機会と考えることができる。しかし通常、有権者の選択は内政問題についてなされることが多く、選挙から外交問題についての世論の手掛りを引き出すことは難しいと言わざるをえない。しかも第二次大戦前のフランスでは、外交問題に対する国民の一般的態度は無関心であると言われてきた。<sup>(4)</sup> このことは三六年春にも妥当し、ロカルノ条約が侵犯されたラインラント事件直後であったにもかかわらず、外交問題は選挙の主要な争点とはならなかった。<sup>(5)</sup> フランスは国際政治の奔流から離れ自閉的な生活を営んでいたわけではないが、各政党の外交の取り扱いには控え目であり具体性に乏しかった。従って政党のドクトリンや政策を、有権者の意見と完全に同一視することはできない。しかしながら政党が「社会と政府の間に存在する中心的な中間・媒介構造」(サルトリ)である以上、各政党の綱領を検討することは無意味とは言えない。それでは選挙綱領の中から外交に関する項目を抽出してみよう。<sup>(6)</sup>

左翼は一月に発表された人民連合綱領を共同の選挙綱領とはせず、独自の綱領を掲げて第一回投票に臨んだ。とはいえ党としての選挙綱領を有権者に提示したのは社共両党のみであった。急進党は「急進党と対外問題」と題したパンフレットを公表していたとはいえ、組織的脆弱性ゆえに全党的綱領を候補者に強制しえず、候補者および地方委員会の自由裁量に委ねたために地方レヴェルの綱領が多かった。<sup>(7)</sup> 共産党の綱領は戦争挑発者たる国際ファシストの危険を説き、親ソ政策を強く打ち出していた。社会党は平和の政策を説き、軍縮会議再開に向けたフランス政府のイニシアチブを主張していた。急進党は執行委員会の名で、集団安全保障と相互援助と軍縮に基づく平和をアピールしていた。ニュアンスの相違はあるものの、これら主要三政党の戦争と平和をめぐる問題への基本的立場は、人民連合綱領

における「平和の擁護」の要求項目と合致していたのである。しかし「平和の擁護」は「パンと自由」の問題の取り扱いの具体性に比して抽象性を否めず、綱領全体の中に占める比重は小さいと言わざるをえない。従って選挙綱領から直接スペイン内戦に対する左翼の反応を類推することはできないが、どの政党も等しく平和を強く訴えていることは刮目に価するであろう。

右翼陣営でも選挙綱領から、スペイン内戦に対する外交政策を窮知しえない。なぜなら急進党以上に右翼政党の党としての選挙綱領はなく、候補者に一任されていたからである。中道右派のある候補のように国際連盟と集団安全保障を支持し、急進党と同じ立場をとる者もおれば、共和連盟 *Fédération Républicaine* の候補のように国際連盟に失望し軍事力による平和と安全を訴える者もいた。一般に右翼候補は、国防の強化と同盟政策という伝統的な外交政策によってフランスの安全と平和を維持せんと訴えていたが、右翼として的一致した外交政策はなかったのである。ただひとつ注目すべき点は、アンリ・ド・ケリリス *Henri de Kerillis* が編集した国民共和派宣伝センター *Centre de propagande des républicains nationaux* のパンフレットの内容である。このパンフレットは右翼候補の選挙戦に資するものとして作られていた。『人民戦線と闘うために』と題されたこのパンフレットは、共産主義の恐怖を煽動し、人民戦線から利益を得るのは共産党であり、それは共和的自由の抑圧と内戦、革命独裁、対外戦争をもたらすと主張していた。この主張を裏付けるかのように右翼・保守紙は選挙戦の間、スペインに人民戦線政府が出現して以降の混乱した状況を詳述し、有権者にフランスもスペインの二の舞を演ずるのかと警告を発していた。右翼紙は「ムルシアに戒厳令」（『ラクシオン・フランセーズ』）、「バルセロナで銃撃」、「フランス人よ、スペインで起きていることを直視せよ」（『レコー・ド・パリ』）、「アリカント近郊の教会に放火」（『ル・ジュール』）、「バルセロナにベラ・クーン（ハンガリー共産党员）が？」（『ル・タン』）と書きたてた。<sup>(8)</sup> 『ル・タン』ですら三月一九日に選挙戦が始まってから、スぺ

インへの言及が増えた。『ル・タン』は社会的混乱をもたらしている「スペイン人民戦線の実験」について社説で再三とりあげ、三月一〇日以降の騒動と死傷者数のリストを掲載し、急進党にスペインの状況を他山の石とするように訴えていた。<sup>(9)</sup> スペインへの言及は選挙戦では功を奏さず、選挙後には右翼紙の紙面からスペインの記事は消えたが、内戦が勃発してからは政府批判の道具として脚光を浴びるはずである。

選挙戦では『ル・タン』や『レコー・ド・パリ』が内政上の考慮からスペインを取りあげたが、それまでスペインは三面記事的に取り扱われるのでしかなかった。三一年に開かれた植民地博覧会は多くのフランス人の目を海外に見開かせる機会となったが、当然ながらその視野からスペインは脱漏していた。<sup>(10)</sup> 多くのフランス人にとって東の隣国ドイツが一貫して関心を引きつけたのと対照的に、南の隣国スペインは殆んど関心を引きおこさなかったのである。<sup>(11)</sup> それはナポレオン戦争後スペインが内訌に苦しみ、国際政治の容体にすぎなかったことに原因がある。従ってごく限られた数のフランス人を除き、一般にスペインとは闘牛とフラメンコの国、メリメの『カルメン』の国であった。<sup>(12)</sup> 多くのフランス人のスペイン・イメージである。これ以外については無知であったと言つてよい。知識人でも事態は同様であった。もと急進党員でこの時期、極右のフランス人民党に接近していたベルトラン・ド・ジュヴェネル Bertrand de Jouvenel は、スペインについての「認識の極端な不十分さ」を告白している。<sup>(13)</sup> またスペインに友人を持っていたシモーヌ・ド・ボエヴォール Simone de Beauvoir すら、三二年の旅行時に無知から王党派のシンボル・カラーを染めたスカーフを巻いて町を歩き、スペイン人から罵詈雑言を浴びせられていたのである。<sup>(14)</sup>

ところが内戦勃発後、新聞・雑誌にこれまでの空白を埋めるかのようにスペインについての記事が迸出した。<sup>(15)</sup> しかし左右両翼の反応は、スペインの現実から切断されたところで生じていた。第一に左右両翼ともに、イデオロギー的に反応したことが指摘しうる。左翼はスペイン共和派のなかにファシストと戦う民主主義者のシンボルを見、右翼は

フランコ派のなかに野蛮な共産主義と戦う西洋文明の擁護者のシンボルを見出し出していた。第二にスペインの状況は、同じ人民戦線政府をいたたくフランス国内の政治状況との関連で理解され利用された。左翼（とくに社共両党）は、フランコの反乱を自分自身への攻撃と同一視した。一方選挙戦中、「人民戦線、それは戦争<sup>(16)</sup>！」（『レコー・ド・パリ』三月二三日）と主張してきた右翼は、この予言が適中したことに勢いを得、ブルムの実験を頓挫させるためにスペインを援引した。一般的には以上のようにスペイン内戦への反応を要約しうるが、武器供給問題に対する左翼政治集団の反応はどうであったのか検討しよう。

(1) もっとも下院に届けられた議国会派の数によれば、各党の議席は次のようであった。数字はフランス本土についてのみである。

	1932	1936	差
共 産 党	11	72	+61
社 会 党	131	147	+16
左翼小政党	37	51	+14
急 進 党	157	106	-51
人民戦線派 の無所属		2	
反人民戦線 派の無所属		6	
中道左派 モ デ レ	120	76	-44
中道右派 派 翼	138	138	0
計	594	598	

(出所) Dupeux, *op. cit.*, p.139.



- (2) そしてブルムは「われわれの目的、職務、義務は人民戦線綱領の達成と実施」であり「資本主義社会の枠内での権力の行使」であって「権力の革命的征服」ではなると語るのである。L'Œuvre de Léon Blum, t. IV-1 1934-1937 (Paris, 1964), p. 261, p. 265.
- (3) Serge Berstein, *Histoire du parti radical*, t. II 1926-1939 (Paris, 1982), pp. 436-445.
- (4) Cf., André Siegfried, *Tableau des partis en France* (Paris, 1930), pp. 95-120, J.-B. Duroselle, "Change in French Foreign Policy since 1945", in Stanley Hoffmann et al., *France: Change and Tradition* (London, 1963), 305-318, J.E. Howard, *Parliament and Foreign Policy in France* (London, 1948), p. 58, René Rémond, "Politique extérieure et politique intérieure française à la fin de la III<sup>e</sup> République", in Pierre Renouvin éd., *Études d'histoire des relations internationales* (Paris, 1966), 177-189, Gerbet, *op. cit.*, 85.
- (5) 選挙戦を取材したイギリスのジャーナリスト、A・ワースはラインラント問題はマルサス・ローレーヌ地方を除いて争点とならなかったと報告している。Alexander Werth, *The Destiny of France* (London, 1937), p. 231.
- (6) 以下の選挙キャンペーンについては Dupoux, *op. cit.*, pp. 101-122, Georges Lefranc, *Histoire du front populaire* (Paris, 1974), pp. 111-119, L. Bodin et J. Touchard, *Front populaire 1936* (Paris, 1961), pp. 40-59, Werth, *op. cit.*, pp. 231-270, L'Œuvre de Léon Blum, t. IV-1, pp. 231-245, *Cahiers du Bolchevisme* (15 mai 1936), 523-606, Berstein, *op. cit.*, pp. 422-435, Harry H. Hunt, *Edouard Daladier, the Radicals and the Formation of the Popular Front 1934-1936* (Case Western Reserve University 1976), pp. 459-477. 社会党と民主同盟の選挙声明 Manifeste electoral については Le Temps, 6 et 7 avril 1936. 各党の政見放送については Le Temps 15-26 avril 1936. を参照せよ。以下引用する新聞は、すべて断りのない限り一九三六年のものであるゆえ、年数を省略する。
- (7) Berstein, *op. cit.*, p. 424, p. 644. 急進党左派のマンデス・フランスすら選挙公約六三のうち、五一が地方の利益に関するものであった (Lefranc, *op. cit.*, p. 115.)。
- (8) 以上の引用は Bodin et Touchard, *op. cit.*, p. 45, Maurice Chavardès, *Élé 1936: la victoire du front populaire* (Paris, 1966), p. 50, Le Temps, 29 mars, p. 2. (『ル・タン』は二日後の) ニュースを否定した。Le Temps, 31 mars, p. 8.) なおスペインを利用した右翼の人民戦線批判の激しさは、共産党が『スペインで何が起きているか』というピラで、反論せざるをえなかったことにも表われている。(Cahiers du Bolchevisme 15 mai 1936, 605-6.) このように右翼紙がスペインを利用して反共・反人民戦線キャンペーンを展開した背景には、三四年以降の国民連合政府の経済的失政によって守勢に立たされたことが大きいであろう。

- (9) *Le Temps*, 12 mars - 26 avril.
- (10) Cf., Raoul Girardet, "L'idée coloniale devant l'opinion française 1930-1935," *Revue Française de Science Politique*, XVIII, No 6, déc. 1968.
- (11) 一九三〇年代のフランスでは政治的次元でドイツがフランス人の関心の的となったが、知的文学的次元ではアングロ・サクソンの国々が好奇心や共感的であった。イギリス小説の流行がそれを物語っている。Raoul Girardet, "La vision du monde extérieur dans la France des années 1930", *Bulletin de la Société d'Histoire Moderne*, No. 1 (1968), 15.
- (12) Catherine Breen, *La droite française et la guerre d'Espagne 1936-1937* (Genève, 1973), pp. 23-25. 極右紙も「人民戦線がカレルメンの国を支配した」と記している (*Le Franciste*, 2 août, p. 3.)。
- (13) B. de Jouvenel, "Avec les rebelles espagnols", *Revue de Paris* (15 août 1936), 857.
- (14) シモーヌ・ド・ポーヴォワール『女ざかり 上』朝吹・二宮訳（紀伊國屋書店、一九六三年）一〇五頁。
- (15) シモーヌ・ヴェーユは「現在、あちら（スペイン）をいまわりし、ちよつぱり革命と内戦を眺め、書きまくった論文をたずさえてもどってくるのは、流行だ。今ではもう新聞や雑誌を開けば、必ずスペインの出来事についての読み物が見つかる」と皮肉をこめて記している。Simone Weil, *Ecrits historiques et politiques* (Paris, 1960), p. 217. 邦訳『シモーヌ・ヴェーユ著作集 I』（春秋社、一九六八年）三二二頁
- (16) Citées Bodin et Touchard, *op. cit.*, p. 44.

### 三 人民戦線派の意見の形状

#### (一) 社会党

社会党は第一党でありながら、ブルム内閣の活動に影響を及ぼしたとは言いがたい。党の指導機関は、政府の主要

な政策形成にも協議を求められることはなかった。ブルムは政策決定が党の圧力から絶対に自由であることを主張し、首相として党の常任執行委員会 *Commission Administrative Permanente* (以下CAP) への出席もとりやめていたのであった。<sup>(1)</sup> 武器援助問題が争点であったときも、社会党は党として不干渉の決定に関与してはいないのである。しかしスペイン内戦への反応は早かった。社会党は七月二三日、CAPと社会党議員団の名でそれぞれスペイン人民との連帯アピールを発し、月末からは募金活動も開始した。<sup>(2)</sup> 『ル・ポピュレール』は既に七月一二日から、あらゆる手段でスペイン共和国をファシストと反逆將軍のプロヌンシアメントから守ると宣言していた。<sup>(3)</sup> このように社会党は連帯行動という点では共産党に先じたのであるが、党内に多様な潮流を抱えるためにその後の活動は凝集力を欠いたと言わざるをえない。<sup>(4)</sup>

三三年に社会愛国主義的右派を除名した社会党はこの時期、中央派と左派の二潮流四派からなりたっていた。国務大臣かつ党書記長のポール・フォール *Paul Faure* のもとに集まるグループ、ブルム首相のもとに集まるグループ(もつともこの二つのグループは三六年段階では截然と判別しえず、党多数派である中央派を形成していたが、三八年以降の展開を勘合すれば、フォール派とブルム派とを分けて考えるのも許されるであろう)、それに左派の二グループ、マルソー・ピヴェール *Marceau Pivert* を中心とする革命左派とジャン・ジロムスキー *Jean Zyromski* を中心とする社会主義戦闘派の四つである。フォール派が多くの議員と地方の党役員を掌握していたのに対し、ブルム派は有力ではあるが少数の議員を集めていたのみであった。ピヴェール派とジロムスキー派は、セーヌやセーヌ・エ・オワーズの県連を支配していた。ジロムスキー派が公式の組織をもたないのに対して、ピヴェール派は党内党的存在であり、独自の党員証や党費を制度化し執行部も選出していたのである。<sup>(5)</sup> この革命左派の一部とジロムスキー派は最も非妥協的な不干渉の反対者で、「スペインのための社会主義行動委員会 *Comité d'Action Socialiste pour l'Espagne* (以下

CASPE)を組織して行動した。これ以外の潮流は論理を異にするとはいえ不干渉を支持した。フォール派は反戦平和主義と反共産主義の論理から積極的に不干渉を支持し、ブルム派は状況に押され仏英協調を維持するため不承認支持し、ピヴェール派は絶対平和主義やスペイン革命を圧殺する帝国主義戦争反対の立場から不干渉を支持したのである。それでは四潮流について順に分析を加えよう。

(1) フォール派

国務大臣のフォールは不干渉の決定には主要な役割を演じていないが、全面戦争を恐れる外相の意見を支持して不干渉を擁護した<sup>(6)</sup>。この後フォールは社会党内で最も積極的な不干渉の擁護者となり、ブルムを援護したのである。フォールはいろいろな機会に不干渉を支持する発言をしている。例えば書記局発行の週刊紙『ル・ビュルタン・ソシアリスト』のなかで、かれは「ブルム政府は平和を救った」、「中立政策は平和を救った」と繰り返し訴えていたし、地方集会でも「ブルム政府は戦争を阻止した」、「われわれは戦争を後退させた」と発言していたのである<sup>(7)</sup>。またかれはスペインに干渉すればフランスのすべての国境で戦争がおこり、それはフランスの絶滅を意味すると考えたことを戦後、明らかにしている<sup>(8)</sup>。つまりフォールの中にはフランスはドイツより劣勢であり、戦争の際にはフランスは敗北するという認識が存在したのである。だからこそ干渉を主張する共産党（『ソ連』）の意図は仏独戦争を惹き起こし、世界革命ないし独ソ戦の回避に資することだと同僚に注意を呼びかけたのである。敗北主義と反共産主義に色どられた平和主義によってフォールは不干渉を支持したが、かれの立場は多くの社会党員に影響を与えた。なぜなら指導者としては尊敬されつつも貴族的な雰囲気をもつためにミリタンから慕われないブルムと比べて、フォールはミリタンに人気があったからである。それはフォールが党書記長として各支部を精力的に巡回し、各県連の書記や社会主義青年

団 Jeunesses Socialistes (以下JS) のリーダーと密接な関係を保っていたことに負っている。

代表的なフォール派にはイゼール県の下院議員ジュスタン・アルノル Justin Arnol' エロー県の下院議員フェルナン・ルーケロール Fernand Roucayrol' コレーズ県出身の国民経済相シャルルスピナス Charles Spinasse' モルビアン県の下院議員ルイ・レヴェデ Louis L'Héveder' JSの総裁ベルナル・シヨシヨ Bernard Chochoy' 小学校教員組合書記長アンドレ・デルマス André Delmasらがいた。これらの議員は同時に県連の書記でもあった。

アルノルは危機的な国際状況の中で世論が冷静さを保ったこと、共産党のキャンペーンにもかかわらず国民が平和に希望を託していることを報告した<sup>(10)</sup>。さらに九月以降にはドフィネ地方の人々が政府のスペイン政策を公然と支持し、独伊とソ連との争いに巻き込まれない党固有の「平和の政策」を政府に求めていると語った。ルーケロールは社会党議員の間で影響力のある人物であった。かれはスペイン紛争を二つの全体主義イデオロギーの抗争と見なし、スペインへの介入に強く反対した。スピナス国民経済相はスペインに介入すれば、フランスが国際紛争の責任を負うことになると主張して介入に反対した。レヴェデはミリタンによく知られており、影響力もある議員であった。かれは平和への意志と共産党への不信、不干渉の擁護という点では書記長を凌駕していた。かれは共産党の「フランス戦線 Front Français」を批判する論説の中で次のように述べた。共産党の新戦術はヒトラーの侵略からロシアを守ることを目的としており、社会主義者は戦争の不可避性を受け入れることや、対立ブロックの衝突を促す「妄想」を広めることを拒否する。われわれは平和こそがフランスの尊厳と安全を確保するという点で満場一致であると訴えたのである<sup>(11)</sup>。ここでは直接スペインについて述べていないが論理は同じであり、「共産党の新戦術」という語句を「共産党の干渉要求」に置き換えれば、それは一目瞭然であろう。

シヨシヨワはフォールの友人で大臣官房の一員でもあった。かれはJS(二八〇〇〇人)の機関紙『青年の叫び』

『Cries Jeunes』を通じて、青年層をフォール派に吸引する役割を果たした。この機関紙には平和主義と反共産主義、不干涉支持と書記長への讃辞が満ちあふれていた。フォールはフランス社会主義の魂と讃えられたのである。しかし八月のJSはいまだ不干涉に反対の態度をとっている。八月上旬の書記長の慎重な態度が影響したのであるか。八月上旬に開かれたJSの研修週間合宿 *Semaine d'Etudes*（全国から二〇〇名以上の代表が参加）を振り返ってシヨシヨワは次のように語っている。JSは共和国防衛のために戦うスペインの兄弟への連帯と共鳴を再確認した。かれらの戦いはわれわれの戦いであり、フランスの民主主義と自由と平和の運命はかれらの勝敗にかかっている。かれらから要求された精神的物質的援助を与えないならそれは裏切りであるとすら述べ、国際ファシズムがフランコの側にあるのにわれわれは中立に留まることはできないと報告したのである。<sup>(12)</sup>シヨシヨワといえども参会した青年層の国際主義的反應に譲歩せざるをえなかったのであろう。しかしかかる立場も共産党のキャンペーンの激化とブルムのリュナ・パルク演説後には後退し、JS指導部は積極的な不干涉支持に回るのである。

デルマスについては別稿に譲るとしてフォール派の論理を屢述すれば、二つの全体主義の抗争であるスペイン紛争に対し、好戦派の共産勢力と一線を画し、政策として戦争を受けいれることを峻拒し、平和主義を不可侵の原理として掲げ、不干涉を支持したのである。この立場はのちの宥和主義を予告している。時期的にこのようなフォール派の態度が明確に形成されるのは、カメルーン号事件（後述）によるドイツの脅しと共産党の煽動が激化した八月下旬である。<sup>(13)</sup>

## (2) ブルム派

ブルムの側近からなるブルム派は不干涉の決定に直接干与し、権力の責任を分有した人々であった。<sup>(14)</sup>かれらの多く

は不干渉に反対であったが、ブルムと親密な関係にあり首相の苦悩をまのあたりにしていただけに、禁輸反対の矛先も鈍ったと言わざるをえない。それでもかれらの間から不干渉への批判が間欠的に噴出したのである。

『ル・ポピュレール』の編集長オレスト・ローザンフェル Oreste Rosenfeld は初め政府の政策に留保を示していたが、八月下旬には擁護に転じた。かれは八月九日のサン・クルー平和大集会で「スペインに飛行機を」と叫んだミリタンに同情的で、ファシズムの勝利が何であるかを知りたければバダホスを見よと、フランコ軍による虐殺に抗議をしもした。しかし八月一八日にドイツ商船カメルーン号が共和国軍艦に停船を命じられ、臨検を受けるといふ事件が発生し緊張が高まった。この緊張がイタリア、ドイツ、ソ連の不干渉協定の受諾によつて弛緩するにつれて、ローザンフェルはブルムの平和の論理を受けいれるのである。かれは政府の外交政策の国際的成功をたたえ、仏・英・ソ三国が平和の政策を強力に続行することを訴え、人民戦線政府が戦争を後退させ平和を行き渡らせる目的のために献身することを約束したのである。<sup>15)</sup>

ヴァンサン・オリオール Vincent Auriol 蔵相やジュールジュ・モネ Georges Monnet 農相は、沈黙して多くを語らなかつた。オリオールは近年公表された八月一二日付け（不干渉決議の四日後）のブルムへの手紙の中で、中立に加わつたときの苦しい胸中を語っている。蔵相は初め決して介入を考えなかつたが、反徒がさる外国の援助を受けている以上、スペインの正統政府をフランスが支援するのは当然であると考えた。しかし戦争の危険を避け共和フランスを守る必要性が中立の立場をフランスにとらせたことを理解したオリオールは、渋々中立に加わつたのであつた。列強の中立はただちに実施されるべきであつた。ところが外交交渉は進捗を見ていない。このことに苛立ちを覚えた蔵相は、不干渉のフランス提案への回答と中立を保証する組織を即時に要求すべきことを訴え、さもなくば不干渉が「いんちきの取引 *le jeu de dupes*」に墮すと非難するのである。<sup>16)</sup> このような蔵相の態度は自己が属する県連の機関紙の不

干渉批判を止めさせず、間接的に不満を表明したことにモネは八月初めの集会でスペイン共和派が勝利する希望を表明したが、九月には暴力と戦争の心理がヨーロッパを弱めつつあるとき、フランスは共和的平和的伝統に忠実であり続ける必要があると主張していた。<sup>(17)</sup>そして三七年二月の県連大会では次のように政府の立場を弁護した。フランスの介入はヨーロッパ戦争を惹起したろうし、イギリスはわれわれに従わなかったらうと。この見解は今日も不変である。モネは当時のブルムの行動を独伊の連合と国内世論の不一致に直面し、フランスが孤立のなかで進軍する危険を回避した愛国主義の発露であつたと位置づけている。<sup>(18)</sup>

社会党最大の県連であるノール県出身の労相ジャン・バティスト・ルバ Jean-Baptiste Lebas もスペイン問題では沈黙したが、県連機関紙は「唯一可能な政策」だと積極的に不干渉を擁護し、干渉政策は人民戦線を解体させ仏英両国を引き離し戦争の脅威を高めると批判した。さらに党の権威ある外交問題の専門家で下院外交委員会副委員長でもあるサロモン・グランバック Salomon Grumbach は、独伊の介入に気をもみつつも状況が強いた不干渉を黙認した。<sup>(19)</sup>かれは世界の平和諸勢力が団結して対処しないなら、ファシスト独裁レジームによる国際連盟への挑戦と王党反動と結託した反逆將軍による共和国襲撃とが、ヨーロッパを奈落に導く道程となることを認めはする。<sup>(20)</sup>しかし他方でフランス政府は仏独両国間の「平和を維持するいかなる可能性も無視しない」と語るとき、グランバックはブルムの立場に接近するのである。一二月には、かれはイギリスとの協力が平和の中心部分たるべきであると述べ、スペイン問題が国際連盟で議論されることを主張するにとどめている。<sup>(22)</sup>また総理府の国務次官で一月から内務大臣を務めるマルクス・ドルモワ Marx Dormoy は、八月初めはなお不干渉に留保を示し、フランス政府は既に介入しているイタリアと同じ自由を行使する権利をもつし「内外の独裁に決して屈しない」と語っていた。<sup>(23)</sup>しかし三七年には「平和の理想」を訴えて不干渉を熱心に擁護するのである。



ブルムの対応に象徴されるように、ブルム派にとって不干渉の決定は苦渋に満ちた選択であった。ブルム派はイデオロギー的にはスペイン人民戦線を支持しその勝利を望んでいたが、政権担当者に余儀なくされる現実主義的要請とかれら自身の平和主義から不干渉を渋々支持したのである。仏英協調を重視したことの現われであるが、他方でモネやグランバックのように、不干渉の決定におけるイギリスの責任に言及することで不満を相殺するものもいた。不干渉採択後ブルム派は平和主義の論理を前面に押し出して正統化を図ったが、それでも不干渉はかれらの心に触れられたくない傷を残したと言いうる。

### (3) 左 派

ブルム派にとってスペイン内戦は合法的な共和政府に対する軍部反動派の反乱でしかなかったが、内戦の階級性や革命的性格を重視したのが次に述べるピヴェール派とジロムスキー派の党内左派である。<sup>(24)</sup>もともと両派の反応は対蹠的であった。スペイン内戦は社会党左派の二人の指導者の溝を深めることになったのである。

ピヴェールもジロムスキーも共に反乱軍の背後に国際ファシズムの存在を見、スペイン共和派が必要としている物的技術的手段を供給するように訴えたが、これ以外の点では両者は態度を異にした。政府の一員でもあり平和主義と国際主義の間で引き裂かれたピヴェールが不干渉を擁護したのに対して、ジロムスキーは不干渉を恥ずべき降服と捉えた。それに武器の供給方法にしても両者は異なっていた。ジロムスキーは直接、政府が武器を引き渡すように求めた。ところがピヴェールは武器供給競争からヨーロッパに戦争が勃発する危険を告発し、帝国主義的な全面戦争を避けるためにブルジョア政府を介してではなくて、直接、労働者の手で武器援助をなさんとしたのである。この相違は両者のスペイン内戦の位置づけの差に起因している。

ピヴェール派は、スペイン内戦の中にファシズムと社会主義の戦いを見た。ピヴェールはカタルーニャに象徴されるように、内戦を革命と捉えた。「スペインのプロレタリア革命は世界革命の難攻不落の砦<sup>(25)</sup>であると位置づけ、この革命を押し潰さんとする帝国主義戦争に反対した。内戦が国際的戦争に発展することを拒否し、「ファシズムから解放されるために戦争に同意すること」を「最悪かつ非常識な考え」<sup>(26)</sup>だとして却けたのである。従って全面戦争をも辞さないジロムスキーに反対し、八月八日の決定（不干渉決議）が帝国主義戦争の勃発を回避したと評価し、ブルムを讃えたのである。そしてかれはフランスでも民兵を組織し、スペイン革命を支援し、帝国主義戦争を阻止する労働者大衆の直接行動を訴えた。スペイン革命をフランスにおける革命の触媒と見なしていたからである。<sup>(27)</sup>革命左派のダニエル・ゲラン Daniel Guérin の立場もピヴェールに近いものであった。かれは「スペイン革命を援助する最良の方法は、フランスにおいて開始された革命を押し進めることだ<sup>(28)</sup>」と考えた。それで革命左派の同志が、一切のエネルギーをスペインとの連帯に捧げるのを悔やんだのである。しかしゲランも自己批判しているようにフランスの革命を優先する立場は、間接的に不干渉支持を結果したと言いうる。

さらに絶対平和主義に執着するモディアアノ夫妻 *Hélène et René Modiano* にとって、援助政策は神聖連合 *Union sacrée* をもたらすものとして拒否された。<sup>(29)</sup>ピヴェール派がブルム政府の再軍備政策を非難したことに明らかなように、かれらは革命的敗北主義や絶対平和主義からブルジョア国家を仲介するスペイン支援の考えを拒否し、帝国主義戦争を押しとどめるものとして不干渉を擁護したのである。しかしスペイン内戦は個性の強い知識人の集合である革命左派にとって、戦争と革命をめぐる理論的アポリアとなった。<sup>(30)</sup>

不干渉の最も非妥協的な反対者であったジロムスキーは、七月三十一日のジョレス追悼集会で政府の中立政策を批判し共和派に武器を送ることを要求した。<sup>(31)</sup>かれは八月四日付けの『ル・ポピュレール』の中で、その立場を明確にして

いる。かれはスペイン共和政府の援助要請に好意的に答えることはフランス政府の権利であると述べ、「国際法、国際連盟規約、ヨーロッパ民主主義国の連帯の要請、プロレタリアの国際連帯という義務、国益と安全保障」などをその根拠としてあげた。かれにとってスペインにおけるファシストの勝利は、「ファシスト独裁の拡大」とファシストによるフランスの「包圍」<sup>(32)</sup>を意味した。そこでフランスの安全を守るためにも、かれは政府に武器の援助を執拗に求めたのである。ジロムスキーはスペイン内戦の本質を、国際ファシズムと民主主義との闘いと考えていた。従ってかれが仏・英・ソ三国の反ヒトラー軍事同盟の支持へと進むのは、コロラリーであった。抽象的な平和主義は、ファシズムに行動の自由を与えていると平和主義潮流を批判しもした。このようなかれの立場は共産党に最も近かった。しかしジロムスキーにも論理上の曖昧さがあつた。かれは反ヒトラー軍事同盟が、旧式の軍事同盟に墮してはならないとも述べて矛盾を示した。さらにスペイン内戦の社会的意味についても、紛争を民主主義を守る闘いと定義したかと思えば他方で紛争の革命的 성격に言及もしましたし、またスペイン共和国がブルジョア民主主義なのか革命的社会主義なのかも明示しなかつたのである。かかる論理的曖昧性に組織的脆弱性が付加された。既述のようにジロムスキー派はピヴェール派と異なり、自己の組織をもたなかつた。依拠するものといえば、『機関誌』『社会主義戦闘 *Bataille Socialiste*』であつた。しかし三六年一月に、ジロムスキーは最も親しい協力者で不干渉を容認するブラック *Bracke* を説得しえず、機関誌の編集から降りざるをえなかつた。<sup>(33)</sup> ジロムスキーの指導力にも限界があつたのである。そこでジロムスキーが依拠したのは、スペイン救援組織であつた。

三七年初めジロムスキー派と革命左派のミッシェル・コリネ *Michel Collinet*、ジャン・プラデル *Jean Prader*、レット・オードリ *Colette Audry*、中央派のジャン・ロンゲ *Jean Longuet*、ルイ・レヴィ *Louis Lévy* らは *CASPE* を組織して政府のスペイン政策を批判した。*CASPE* は労働団体にスペイン政府への補給を保証し、反徒への補

給を妨げるための自律的活動を求め、ブルム政府にはスペインの封鎖政策の撤回と通商の自由を求めた。ところがCASPЕはイギリスの同意をえるよう努めつつ、封鎖撤回を政府に求めるといふ撞着を示した。<sup>(34)</sup> CASPЕといえどもイギリスの協力なしに、フランスが単独で行動しえないことを認識していたのである。しかもコリネ、プラデルらの革命左派はピヴェールの平和主義を批判しはするが、内戦自体の位置づけではピヴェールと一致しており、ジロムスキーとは理解を異にしていた。コリネは反禁輸闘争を大衆的革命行動の楨杆にしようと考えていた。かれはミリタンに自己の能力に応じて物的財政的個人的援助をスペイン人民に与えるよう求め、また政府にはスペインのファシストを粉碎する物的手段を要求した。<sup>(35)</sup> そしてコリネはピヴェールにかれが政府に留まることは、政府のスペイン政策支持を意味するので政府を去るよう求めた。CASPЕ書記長のプラデルは、政府に対する労働者の直接行動を訴えるピヴェールの原則（ブルム政府＝ブルジョア政府を意味）とピヴェールがそのブルジョア政府に留まっていることの矛盾を指摘し、労働者の小規模な援助ではなくて人民戦線政府による大規模な援助を要求した。同時にプラデルは、フランスの国家的安全という論理でスペインへの援助を主張するジロムスキーや共産党を批判しもした。<sup>(36)</sup> レヴィはブルム派からCASPЕに参加した唯一のミリタンであった。かれは不干涉政策を、ブルムが政権に就いてわずか二カ月にしての「最初の敗北」である<sup>(37)</sup>と見なした。ロンゲは他のCASPЕのメンバーより穏かなトーンではあったが、それでも「一方的中立」を「恥ずべき喜劇」と形容し、バダホスの悲劇・独伊の援助という事実を前にして「即時完全な中立、さもなくば仏英両政府はスペイン政府が必要としている物資を売却すべきだ」と不干涉を非難した。ロンゲもスペイン共和国の運命とフランスのそれとを同一視していたからである。<sup>(38)</sup> このようにCASPЕはタンダンス<sup>(39)</sup> *tendance* を異にする集まりゆえに、ブルム＝フォール派の中央多数派の壁を食い破れず具体的成果も生まなかつた。

以上スペイン内戦の位置づけを異にする主要四グループの態度を見てきたが、春の選挙結果と各県連のスペイン問題への対応を政治社会的手法で検討したグリーンは、注目すべき結論を提出している。<sup>(40)</sup> 第一に県の産業構造よりも党指導部や県連の幹部（たいていは国会議員）の個人的立場が、県連の態度を決定する因子であった。フォール派は有力な県連を掌握しており、少くとも六二名の議員の支持を集めていた。CASPEを支持した議員はわずか三名であった。議員のかかる反応は一般党員の態度決定に影響を与えたのである。確かに党員数が上昇した県連は左派の強い県連に多かった。社会党も春の総選挙後、党員数は共産党より劣るとはいえ増加し、五月の一二万七千人から一月には二〇万人に膨れあがっていたのである。<sup>(41)</sup> しかし左派の強い県連は一般に選挙では弱体であり、しかも全社会党議員の六〇パーセントを選出した県連が党員の過半数を擁していることは言うまでもなく、これらの有力県連はブルム＝フォール派の拠点でもあったのである。従って左派県連の党員増加も、中央多数派を脅かすにはいたらなかったのである。第二にブルム＝フォール派を中心とした党多数派は不干渉を支持したが、この多数派は異質で熱烈支持から忍従までその内容はさまざまであった。ここに既にのちの多数派分裂の芽が胚胎していると言いうる。第三に不干渉に反対したのは下院議員がいなくて、かつ共産党の挑戦に直面した県連とスペイン国境に近い県連、それに将来の選挙で勝つ見込みのない議会政治のうえでは無力の小規模な県連に多かった。

このようなグリーンの結論は、三六年一月と翌年二月の全国評議会の曖昧で具体性の乏しい決議によって再確認されるはずである。なるほど評議会は満場一致でスペイン共和国への武器売却を政府に要求したが、イギリスと一致することが必要とされた。二月にはジロムスキーがイギリスの意見にかかわらず不干渉を破棄せよという動議を提出したが、この動議は、四二二一票対九〇七票で否決されたのである。<sup>(42)</sup>

以上のように反共産主義、平和主義、現実主義、反帝国主義戦争などから党の多数派が不干渉を支持したことは明

らかであるが、スペイン内戦は社会党内に潜在する対外政策の相違を強め、中央ではブルム派とフォール派の溝を、左派ではピヴェール派とジロムスキー派の溝を深める結果をもった。この溝は深まる一方で、ブルムとフォールの対立、ジロムスキーの共産党への接近、ピヴェール派の除名と新党結成へという事態を今後もたらすのである。このような事態の直接の契機となったのは、言うまでもなく不干涉をめぐる問題であった。

- (1) Irwin M. Wall, "French Socialism and the Popular Front", *Journal of Contemporary History*, V, No. 3, (1970), 3-5.
- (2) *Le Populaire*, 24 juillet, p.1., *Le Temps*, 25 juillet, p. 2.
- (3) Beau de Loménie, *Les responsabilités des dynasties bourgeoises*, t. V, De Hitler à Pétain (Paris, 1973), p. 314.
- (4) 社会党とスペイン内戦との関係については Nathanael Greene, *Crisis and Decline* (New York, 1969), pp. 13-64, 107-184., Michel Bilis, *Socialistes et pacifistes* (Paris, 1979), pp. 175-225., Richard Gombin, *Les socialistes et la guerre* (Paris, 1970), pp. 220-229.
- (5) I.M. Wall, *op. cit.*, 14.
- (6) フォール派については Greene, *op. cit.*, pp. 35-6, 108-121., Bilis, *op. cit.*, pp. 189-195. なお七月下旬から八月初めにかけてのフォールの考えはいまだ控え目なものであった。武器援助問題が争点でなかったときには、フォールはフランス国内では秩序を主張する保守派がスペインでは反徒による無秩序を支持していると批判し、スペイン政府と人民の闘いの正統性を主張していた (*Le Populaire*, 22 juillet, p.1.)。ところが中立決定後の八月二日には両義的で一貫性のない論説を記した。外国による反徒への支援を認めつつも反乱軍が勝利すれば、反フランス的政権がスペインを統治し、ヨーロッパのファシズムは世界の覇権と民主主義国の粉砕を追い求めるだろうと述べるのである (*Ibid.*, 2 août, p.1.)。これだけでは、だからこそ介入してスペインの合法政府を守れというのか介入せず中立を保てというのか不明である。しかしのちのフォールの言動を勘合するなら後者にその真意はあると言えるであろう。
- (7) *Le Bulletin Socialiste*, 7 et 21 déc. 1936, cited Greene, *op. cit.*, p. 113. *Le Temps*, 13 décembre, p. 4., 14 déc., p. 6.
- (8) Paul Faure, *De Munich à la V<sup>e</sup> République* (Paris, s.d.), p. 58.

- (9) Werth, *The Destiny of France*, p. 280.
- (10) *Le Populaire*, 29 août, p. 6. なお七月二十九日付けの論説は直接外交を論じていないが、問題が浮上したときの原則が人民連合綱領にあることを明言している点で注目に値する。 *Ibid.*, 29 juillet, p. 8.
- (11) *Ibid.*, 31 août, p. 6.
- (12) *Ibid.*, 23 août, p. 8. なお当時二〇歳で社会主義学生団のパリ・グループの指導者であったアンリ・ノゲールは、不干渉を決議しつつも密輸を組織し「緩和された不干渉」を実施したブルム政府を肯定する回想を記している。 Henri Noguères, *La vie quotidienne en France au temps du front populaire 1935-1938*, Paris, 1977, pp. 133-142.
- (13) それはのちのフォール派モーリス・パース Maurice Paz が、八月十九日になお次のように述べていることにも窺知しうる。かれはドイツへの植民地返還を語りもするが平和とヨーロッパの未来を救うために、スペイン正統政府との連帯やスペイン人民との連帯を維持し拡大することはフランスの利益だと述べていたのである (*Le Populaire*, 19 août, p. 6.)。なおパースは戦後には人民戦線を「一九三六年の失敗」と総括して共産党を非難し、この文脈のなかでスペイン内戦に言及し、不干渉を擁護している (Maurice Paz, "Echec de 1936", *La Nef*, Nos. 65-66, juin-juillet 1950, 108-112.)。
- (14) ブルム派については Greene, *op. cit.*, pp. 125-130, Bilis, *op. cit.*, pp. 177-188, Gombin, *op. cit.*, pp. 221-2, 224. ブルム自身の反応については拙稿「前掲を参照のこと」。
- (15) *Le Populaire*, 7 août, p. 1, 10 août, p. 1, 16 août, p. 1, 23 août, p. 1, p. 3, 25 août, p. 1, p. 3, 28 août, p. 1.
- (16) オリオールは不干渉のイニシアチヴをイギリスにとらせたら良かったと語り、反徒への批判として北アフリカのサルタンを利用することも提言している。以上 Une lettre inédite de Vincent Auriol à Léon Blum sur la guerre civile espagnole, *Le Monde*, 26 novembre 1975, p. 2. 一九四五年にはオリオールは「フランスの南部国境や北アフリカとの連絡港に、独伊の勢力が迫りくる危険に反対して、初日から共和スペインを武器の密輸などの手段で支援したと告白しているが、これは誇張であろう (V. Auriol, *Hier demain*, t.1, Paris 1945, pp. 47-48.)。なおオリオールに近いミリタンは「スペイン内戦が政府と党を深く分裂させたことと、ケー・トルセーの官僚が真の権力を行使したことを回想している (Edouard Depreux, *Souvenirs d'un militant, cinquante ans de lutte de la social-démocratie au socialisme 1918-1968*, Paris, 1972, pp. 107, 116-117.)」。
- (17) *Le Temps*, 4 août, p. 3, 8 septembre, p. 3.
- (18) Georges Monnet, A propos du front populaire, *Revue des Deux Mondes*, avril 1975, 95-96.

- (19) *Journal Officiel, Débats parlementaires, Chambre des Députés*, 31 juillet 1936, p. 2335. この日の下院でタランバックは、イタリアの軍事介入に奇立ちを表明している。以下 J.O. Députés と略記。
- (20) *Le Populaire*, 10 août, p. 2.
- (21) *Le Temps*, 4 août, p. 3.
- (22) *J.O., Députés*, 5 décembre 1936, pp. 3353-4.
- (23) *Le Temps*, 4 août, p. 3.
- (24) 西派のことは Greene, *op. cit.*, pp. 130-143, Bilis, *op. cit.*, pp. 197-225, Gombin, *op. cit.*, pp. 224-9, Jean-Paul Joubert, *Révolutionnaires de la SFIO* (Paris, 1979), pp. 113-120, Jean Rabaut, *Tout est possible!* (Paris, 1974), pp. 205-213, David W. Pike, *Les français et la guerre d'Espagne* (Paris, 1975), pp. 139-140. Daniel Guérin, *Front populaire* (Paris, 1976) nouvelle éd., pp. 147-154. 海原訳『人民戦線』（現代思潮社、一九六八年）二二一―七頁。ジャン・プラデル『スペインに武器を』吉田訳（鹿茸社、一九七四年）。Jean-Pierre Rioux, *Révolutionnaires du front populaire* (Paris, 1973), pp. 224-232.
- (25) *Le Populaire*, 24 août, p. 6.
- (26) *Ibid.*, 14 août, p. 6, 21 septembre.
- (27) ピヴェールは労働者の直接行動こそが自国の革命を準備する手段だと信じていた。かれの不干涉やスペイン革命への立場は邦訳されたかれの論文に明白である。プラデルの書物の中に参考資料として訳出された *La Gauche Révolutionnaire*, 12 déc. 1936 のピヴェール論文「真接行動を。スペインのために、そしてわれわれのために」を見よ。プラデル、前掲書、一六八―一七四頁。
- (28) Guérin, *op. cit.*, p. 152.
- (29) 神聖連合を糾弾する主張はピヴェールにも見られる。 *Le Populaire*, 24 juillet, p. 6.
- (30) ゲランは適切にも次のように回想している。「スペイン革命がわれわれの革命的平和主義、国際主義さらにわれわれの派の統一をも同時に厳しい試練にさらした。……スペインのドラマはわれわれ革命左派を弱体化しわれわれの統一を失わせた」と。Guérin, *op. cit.*, p. 149, p. 152.
- (31) *Le Temps*, 2 août, p. 5
- (32) 以上 *Le Populaire*, 4 août, p. 6. 以下 *Ibid.*, 17 août, p. 6.
- (33) I.M. Wall, *op. cit.*, 13, Wall, "The Resignation of the First Popular Front Government of Léon Blum, June 1937", *French*



*Historical Studies*, VI, No. 4 (1970), 550.

- (34) Rabaut, *op. cit.*, p. 207. 不干涉に反対する革命左派の一部は三六年一二月に「禁輸撤回を求める社会主義行動委員会 CASSPE」を組織した。この組織が CASSPE に発展的解消をとげたのである。
- (35) 具体的にはポルトガルやモロッコへの武器輸送を国際的に бойкот することを提起している (*Le Populaire*, 7 août, p. 6)。またコリネはピヴェールの直接行動や密輸による武器援助を「夢想」と批判している (Joubert, *op. cit.*, p. 119)。
- (36) 詳細はブラデル、前掲書、四一〜四、八五〜八頁。
- (37) Louis Lévy, *Vérités sur la France*, 1941, p. 83. (海原峻『フランス共産党史』現代の理論社、一九六七年、七四頁に引用。)
- (38) *Le Populaire*, 6 août, p. 1, 14 août, p. 1, 17 août, p. 2, 18 août, p. 6, 20 août, p. 1.
- (39) 社会党内で不干涉に反対したタンダンスに第四インターナショナル派があった。かれらはトロツキーの指示に従い、社会党を内部から革命党化する任務をもって入党していた。CAP の一員でもあったジャン・ルーはスペイン革命とフランス革命の連動を主張し、直接スペインに赴きマックス主義統一労働党 P O U M のもとで行動した。しかし社会党を「植民地化」せんとするかれらの活動は他の黨員から不信の目で見られ、かれらの影響力にも限界があった (Jean Rous, "Notes d'un militant", *Espri mai* 1956, 791-801)。
- (40) Greene, *op. cit.*, pp. 162-184.
- (41) Michelle Perrot et Annie Kriegel, *Le socialisme français et le pouvoir* (Paris, 1966), p. 137. なお同時期に共産党は二三二〇〇〇人から二八四六五九人に激増している。
- (42) Greene, *op. cit.*, pp. 167-8.

## (二) 急進党

人民戦線政府のなかで、外交や安全保障の問題を担当したのは急進党であった。急進党は外相と陸海空三軍の大臣、それに上下両院の外交委員長のポストを独占していた。従って外交問題では所管大臣の見解が重視されるフランスの行政慣行からも、急進党の立場は重要であったと言わざるをえない。急進党の外交方針は、集団安全保障による平和

の維持と有効な国防政策であった。しかしラインラント事件などの国際危機の高まりの中で、実際にはフランス領が危険に晒されない限り、交渉による平和が第一とされた。急進党はイデオロギー十字軍の考えを拒否し、動乱の危険を回避するために平和を脅かす諸国と交渉し、国防を強化することを行動指針としたのである。<sup>(1)</sup> スペイン内戦に直面しても急進党議員団はスペイン共和国に共感を表明しはするが、「平和を維持しフランスの利益を守るための最良の態度について政府を信頼せねばならない」と決議するのである。<sup>(2)</sup> ブルム内閣の賃借対照表は、急進党がこの外交目的のために行動したことを示している。

ところで急進党は議員が政党を支配する幹部政党（デュヴェルジェ）であり、地方委員会の独立性や議員の優越性を特徴とする名望家政党であった。従って社会党議員より急進党議員は影響力をもっており、その力は有力議員ほど大きかった。このような急進党を分析する際、派閥と定義するほどの凝集力をもっていないにせよ、これら有力議員を中心とした集合に焦点をあてて、分析概念として派閥を用いることは有効であると思われる。なぜなら急進党の派閥は、イデオロギーより指導者の個人的魅力といった人的地縁的結合による集合であるからである。そこで筆者は雑ではあるが、イデオロギー的三分法を軸に派閥を区分し分析を加えることにする。左派としてダラディエ派、穩健派としてエリオ、シヨータン、サローの三派、保守派としてカイヨー派を挙げる<sup>(3)</sup>ことができる。これら領袖の武器供給問題への態度はダラディエが両義的、エリオ、シヨータン、カイヨーの三人は断固反対、モリース・サロー Maurice Sarraut は葛藤の末に反対と要約される。五人の中ではM・サローが最もブルムの立場に近かった。それではこのような急進党の意見の分布を順に描いてみよう。

(1) 左 派

エドアール・ドラディエは党総裁であり副首相兼国防大臣を務めていた。かれは「ヴォクリューズの牡牛」という渾名が示すように、鈍重ではあるが頑強な政治家というイメージをもっており、左派のリーダーと目されていた。「二月六日」事件の汚名を挽回し、急進党を人民戦線に導いたのはドラディエであったからである。左派の青年急進派 *Jeunes radicaux* も、ドラディエを指導者として迎いでいた。しかし外見とは裏腹に、かれの寡黙は優柔不断の現われであった。しかも総裁は外交面では傑出した存在ではなかった。エチオピア問題ではラヴァル外交を支持した。春の選挙戦のときでも金融政策ではエリオと立場を異にしたが、外交政策ではエリオに追随していた。従ってドラディエは、交渉による平和の維持と国防という党の二つの伝統的政策以外の原則をもちあわせていなかった。前者の例をわれわれは第一次ドラディエ政権下での、仏・英・独・伊の四国協定の調印（三三年六月）に見ることができるといえる。

さて武器供給問題が争点となったとき、総裁の慎重な性格は相反する評価をもたらした。パリのアメリカ大使館筋はドラディエを不干涉派と見ていたが、不干涉派のポール・バスティッド *Paul Bastid* 商相（三二年議会期の下院外交委員長）はドラディエを干涉派に区分し、ジャン・ゼー *Jean Zay* 国民教育相はドラディエが不干涉に留保的であったと述べている。<sup>(4)</sup> ピエール・コット *Pierre Cot* 空相は一九四四年出版の書物の中では三六年七月二四日のブルムの私邸での会議まで、ドラディエがフランスへの危険に自覚的であり、国防の責任者としてもスペイン問題の重要性を認識し、武器援助に反対しなかったと評価しているが、一九七五年の論説の中ではドラディエが急進派と上院の反対を恐れて慎重さを求めたと語っている。<sup>(5)</sup> これらの大臣は全員急進党員である。ドラディエ文書 *Archives Daladier* を利用したベルステンは、総裁が不干涉に留保的であったと記している。<sup>(6)</sup>

急進党穏健左派のバステッドが語るドラディエが正しいのか、コットやゼーら左派が語るドラディエが正しいのか、筆者は決定的な判断の材料を持ちあわせていない。確かにドラディエは首相の援助の意志に反対せず、陸軍の供

給可能な武器について調査することを任されていた。しかし空相と異なり、国防相は武器調達のために積極的に行動した様子はない。それに何度も陸相を務め国防問題を自家薬籠中のものとしていたドラディエは、フランス軍の軍備の立ち遅れを知悉していたはずであるし、参謀本部の消極的な意向にも明るかったはずである。<sup>(7)</sup>武器の援助から戦争が勃発してもフランスが単独で戦える状態にないことを、国防相は知っていたであろう。また総裁として党の既定方針から逸脱することは許されないし、党全体の否定的空気にも敏感であったことであろう。以上の理由は一九七五年のコット説を傍証している。筆者はドラディエが不干涉に留保的であったかもしれないが、慎重な政策つまり中立と交渉による平和の道を支持したと考えている。

曖昧さが残るドラディエと対照的なのはコット空相である。<sup>(8)</sup>かれは党内のみならず閣内でも一貫して援助を主張した。このためコットは、右翼紙から非難の集中砲火を浴びることになった。空相が援助に賛成したのは国際法、二国間条約、安全保障などの理由に基づいていたが、合法的で正統な民主政府への反乱をヨーロッパ民主主義への挑戦と捉えたことにも窺えるように、イデオロギー的理由が第一であった。コットは供給可能な飛行機についての調査を任されていた。かれは迅速に行動し、七月二三日には外務省に爆撃機の引渡し許可を求めて外務省首脳をあわてさせた。<sup>(9)</sup>コットの援助の意志は七月二五日後も変わらず、八月上旬にはジャン・ムーラン Jean Moulin（空軍省の官房長）やガストン・キュザン Gaston Cusin（大蔵省の官房で税関を担当）らの協力で、約五〇機の飛行機をスペインに送ったのである。コットによれば首相もこの引渡しを黙認したという。不干涉の閣議決定に空相は従い公には不干涉を批判しなかったが、今後もコットは「緩和された不干涉」の中心人物の一人として密輸に携わるであろう。一九四二年、リオム裁判で空相が告発されたのもこのためであった。<sup>(10)</sup>

未来の大蔵大臣と讃えられていた財政問題の専門家マンデス・フランス Pierre Mendès France は、外交について

余り発言はしていない。それでもスペイン内戦におけるブルム内閣の怠慢を嘆き、封鎖中止を要求した(『トゥールーズ通信』九月二〇日)。当時かれがスペイン内戦をどう位置づけていたのかを示す資料を筆者は持ちあわせていないが、四〇年後マンデス・フランスは次のように語っている。かれはブルムのスペイン政策を、急進党の反対と仏英協調の重視とによって説明した。当時はブルムと話す機会を持たなかったが、のちに首相と語って、かれはブルムが仏英関係を悪化させたラヴァル外交の負債を支払わざるをえなかったことを認めはした。しかしマンデス・フランスは政府が行動をおこし危険を引き受けるべきであったと考え、ポアンカレのような人間なら内政の考慮に煩わされることなくバルセロナを占領しただろうと、ブルムを批判するのである。<sup>(11)</sup>この批判は「フランス国王なら戦争に訴えたであろう」というマドリッドのフランス大使館付武官(アクション・フランセーズ系)の発言を彷彿とさせるが、マンデス・フランスの批判は四〇年後であるからこそ言えるのであろう。ともあれ最年少の代議士と言われ、三六年の時点でいまだ二九歳のマンデス・フランスには、長老が支配する急進党を動かす力はなかったのである。

第三共和政において最も若い大臣となったジャン・ゼー(三一歳)も不干涉に反対した。<sup>(13)</sup>しかしそのトーンは空相より穏かであったようである。ゼーは空相と同じく反戦平和を主張する親ソ派であった。かれは「戦争の考えがわれわれの心から永久に駆逐されるべき」ことを熱く語り、「ヨーロッパの利益はロシアと協力すること」にあると主張していた。三五年には対伊制裁を支持した一人であった。かれが不干涉に反対したのは、民主的な政府への反乱を許すまじというイデオロギー的理由からであると思われるが、教育相も閣議決定後には不干涉を公には批判しなかった。八月九日、サン・クルー平和大集会でかれはスペイン内戦を念頭におきつつも、聴衆の平和感情に訴える演説をしていた。「ヨーロッパがさしかかっている恐るべきときに平和を祝うことは逆説ではなく、不可決で建設的な祈り *acte de foi* である。それは今日の事件が惹き起こした不安によって正当化される。……フランス政府は戦争に反対し平和

を救うことに努めるし、平和を打ち固めることこそ国際民主主義に仕えることだと確信している。<sup>(14)</sup>この日の集会で聴衆の間から「スペインに飛行機を」の叫びがあげられていたが、ゼーを含め弁士は皆スペイン問題を避けた。従ってゼーのこの演説はセレモニー的性格がなきにしもあらずと言いうるが、それでも平和主義的なゼーの本心を表明していると考えることが出来る。つまり国民教育相の不干涉批判は、社会党のブルム派に近いものと言えるであろう。

人民戦線への支持では一致した左派ミリタンの間にも、スペイン問題に対しては態度の相違が生じた。アルベール・バイエ Albert Bayet とジャック・ケーゼル Jacques Kayser の二人をとりあげてみよう。バイエはコット空相の立場に近く、「フランス人民が精神的財政的援助を与えるためのイニシアチヴをとる必要性」を訴えた。なぜなら「スペイン労働者の戦いはわれわれの戦いである」<sup>(15)</sup>からである。バイエといえどもフランスの軍事介入を唱道しえなかったが、この後も党内では強硬な態度を持する。<sup>(16)</sup>ケーゼル副総裁はフランスの安全が脅かされ、ヒトラーがフランスの包囲を計画していることを認めはする。しかしかれは民主主義と平和と祖国の利益に仕える行動をとることと仏・英・ソ三国の協調を主張し、スペイン人民にとって最も有効な援助とは敵の援助を奪うことだと述べた。<sup>(17)</sup>不干涉協定に期待をかけるこの立場は少くとも共和派に援助を送る立場でないことは確かであり、ケーゼルは八月末に「平和こそわれわれが欲するものだ」という論説を公表し、一月には不干涉の肯定的評価へと進むのである。<sup>(18)</sup>

以上主要な急進党左派の態度を見てきたが、急進党左派は社会党左派のような理論も凝集力もない集合であったので、不干涉への反対の程度もコットからドラディエ、ケーゼルまでの偏差を示した。しかも閣議決定後はスペイン問題の重要性からして、左派の大臣も公式には決定に従い政府の統一を守った。従って左派のミリタンとこれらリーダーとが結合して、政府に圧力を加えるということもなかった。それに党内では若い世代に属する左派は、長老が支配する急進党のなかでは強力で有効な物理的力とはなりえなかったのである。核になるべきはずのドラディエの態度が、左

派の状態を物語っている。武器援助問題で左派内に生じた偏差は、今後拡大するであろう。

## (2) 穩健三派

エドアール・エリオは急進黨内で最も威信があり、最も影響力に富む指導者であった。<sup>(19)</sup>この時期には下院議長を務めていた。エリオは党内で外交に明るい指導者の一人であった。それはブルムが初め、エリオに外相就任を要請したことにも表われている。国際連盟と集団安全保障によって平和を維持するのが、かれの方針であった。三二年に仏ソ不可侵条約を締結したのもエリオである。しかし三五年一二月に党総裁を辞し、翌一月に國務大臣を辞してからは以前のような活躍をしなかった。春の選挙戦中もエリオは、選挙区のリヨンでしか語らなかつたのである。これはかれの人民戦線への留保的態度を示唆している。従つて三六年の諸事件にも、エリオは行為者というより調停者の役割を演じたのである。七月二四日に武器援助問題についてブルムから意見を求められたとき、「お願いだ。それに首を突っこまないでくれたまえ」と答えてエリオは不干渉を支持した。仏・英・米三大民主主義国の協調を重視したからである。フランス外交の礎石が仏英友好にあるというのは、エリオの信念であつた。<sup>(20)</sup>

一〇月の党大会でエリオは次のように語り、政府の政策を支持した。かれはデルボス外相が危険な状況下で「国益と平和の利益」を守つたことを讃え、スペインに平和を回復するためにフランスが有益な役割を増大させることを誓つた。そして国際連盟が停滞を被つた現在、イギリスと緊密に結びつく必要性を訴え、両国の「團結はカオスから諸民族を救うために不可欠である」と仏英協調を主張した。最後に急進黨は対外戦争も国内戦争も望まず、これを回避するために全力を尽くすと平和の政策を表明し拍手喝采を浴びたのである。<sup>(21)</sup>かかる発言は政府の公式態度に近いものと言ひうる。エリオは三七年の党大会でも不干渉に反対しなかつたが、それでも失望や苦惱は隠せず、躊躇しつつも

次第に強硬な外交政策に傾いていくのである。

「二人のエドアールの争い」と形容されるように、エリオとドラディエはしばしば争ったが、カミーユ・ショータン 国務大臣（上院議員）は和を重んずる人物で誰とも仲が良かった<sup>(22)</sup>。妥協の才にかけては並ぶ者はなかった。かれはメモワールのなかでは、自己の役割を両院議長との間の「仲介者」と控え目に述べているが、実際には国務大臣は、閣内で不干涉を積極的に推進し外相を擁護した。かれは七月二四日に、まず首相に議会の狼狽や国内の騒ぎを知らせて釘を刺し、翌日の閣議の直前には、若手閣僚に援助政策の危険やスペイン共和国の敗北を説いたりしていた。社会党のダニエル・マイエル Daniel Mayer は、この時期の国務大臣の行動を「ショータンの陰謀 les agissements de Chautemps」とすら評している。ショータンにとって「国内的不一致状態のなかで対外紛争の危険を冒すこと」は、「愛国主義＝フランスの利益」に反することであった。「抜きさしならぬ状況」つまり戦争に巻きこまれるのを拒否するのが、ショータンの立場であった。「外相にはデルボス氏のような独身者ではなくて、わたしののような父親を任命すべきだ。なぜならどんな状況下でも、わたしは戦争に行かないから」というショータンの発言がすべてを物語っている。かかる平和主義は、妥協にたけたショータンを宥和主義者にするであろう。しかし妥協が困難になるや、かれは政治責任を放棄し、フランスを投げ出すのである（三八年三月）。

もと上院議院で『トゥールーズ通信』の編集長であるモーリス・サローは、フランス南西部約二〇県の急進党議員に影響力をもっていた<sup>(23)</sup>。首相を務めたアルベル・サロー Albert Sarraut はかれの弟である。外相デルボスもサロー派に属した<sup>(24)</sup>。M・サローのスペイン内戦に対する態度はブルムと同じく苦悩に満ちていた。かれはスペイン共和派に共鳴しており、この点ではエリオやドラディエより首相に近かった。三年に誕生したスペイン共和国に好意的で、共和派との連帯を強く意識していた。M・サローは反乱に直面した共和派が、共和国と自由を擁護するために極左に



支持を求めるのも止むなしと考えていた。かれはフランスの援助を願っていたようであるが、イデオロギー的共感を押し留めたのは現実主義的な考察であった。

かれは反徒の残虐行為に憤り、フランスの安全が脅かされていることを感じてはいたが、他方でスペイン内戦が孕む危険も認識していた。フランスの介入にもかかわらず反徒が勝利した際、フランス本土と北アフリカとを結ぶ航路の安全の確保が問題となることをかれは理解した。またスペインが独伊ファシストの駒になり、ピレネー国境にフランス軍の三分の一を常駐させねばならない危険や、フランス南部が独伊の飛行機の航続距離内にはいり直接脅かされる危険を恐れた。それに友人デルボス外相を、窮地に追いこまないという考慮も働いたことであろう。かくてM・サローは葛藤の末、不干渉の支持に回るのである。この立場はこの後変わらず、三六年一〇月にはフランスの介入から全面戦争が生ずる危険を語るに至っている。しかしM・サローが不干渉の反対者にも『トゥールーズ通信』の紙面を開放したことは、かれの苦しい胸中、つまり不干渉への不快感を示唆していると言える。不干渉に執着しつつもM・サローは漸次、対独強硬派に転ずるであろう。

弟のA・サローも党の伝統的政策（平和・国防・国際連盟支持）を主張して、不干渉を支持した。三六年秋の党大会で外交政策の審議の議長を務めたA・サローは、次のように語っている。かれは外相がフランスの安全保障と平和のために多くの労苦と勇気を捧げたことを称讃し、「フランスが介入する必要のない紛争に干渉せず外国の命令や圧力」に屈することなく、「平和の政策」を導くべきことを訴えたのである。<sup>(25)</sup> この発言がソ連ないし共産党を批判していることは、明白であろう。党大会前日の『トゥールーズ通信』も「スペインへのフランスの介入を説く騒々しいデモや暴力事件は、多数の有権者の意思と一致していない」と主張し「トゥールーズ派」の立場を示していた。<sup>(26)</sup>

穏健派に属する急進党員としてバステイド商相のほかに、ジャン・ピオ Jean Piot（『ルーヴル』編集長）、ポール・

エルベル Paul Elbel（下院議員）、エメ・ベルト Aimé Berthod（下院議員）らを挙げる事ができる。ピオは「ヨーロッパの平和のために」不干涉を支持し、エルベルは独伊に経済的解決策を提案することによってスペイン内戦の終結と平和の維持を図らんとし、ベルトは二つの敵対ブロックへの分裂回避と戦争阻止、フランスの安全という理由から、フランスの中立とドイツとの交渉を提唱した。<sup>(27)</sup>

穏健三派のなかでサロー派はブルム派の立場に近く、スペイン内戦はサロー派に精神的外傷を残したと言いうる。かれらは地理的のみならず心理的にも、共和スペインに近かったからである。残りの二派は安全と平和の論理で不干涉を主張した。しかし「安全と平和の論理」といっても、それは危険を避けるという以外に積極的意味のない論理であった。従って反共を掲げ共産党という明確な攻撃対象をもつ保守派の活発な主張に二派のメンバーは吸引され、その聴衆となってゆくのである。

### (3) 保守派

夏まで党内で燻っていた保守派の不満は、スペイン内戦の勃発とともに一挙に吹き出した。槍玉にあげられたのは共産党である。共産党の介入要求はソ連の策略と解釈され、保守派の反共産主義を強め保守派に行動のダイナミズムをもたらしたのである。

上院財政委員長のジョゼフ・カイヨールは他の上院議員のみならず、下院議員や党の青年組織である急進青年団「*unesses radicales*」にも影響力をもっていた。<sup>(28)</sup>カイヨールとブルムは当然ながら冷たい関係にあったが、三六年八月から翌年一月までカイヨールはブルムの平和の政策を称賛した。かれは不干涉政策を慎重で思慮があり、イギリスとも共同しうる政策だと絶賛したのである。かれにとって不干涉政策は、「フランスの尊厳を保ち平和を救済する政策」であ

った<sup>(29)</sup>。年を経るにつれて平和主義を色濃くしたカイヨーは、スペイン内戦が「国際的内戦」に拡大しヨーロッパの破壊をもたらすことを恐れた。従って親独的な「アガディール Agadir の人」は、スペイン内戦がモロッコに及ぼす脅威には警戒すべきであるが、交渉は武力の行使に勝るとして政府のスペイン政策を支持したのである。

リュシアン・ラムール Lucien Lamoureux もカイヨーに近い立場であった。かれは介入政策が惹き起こす危険を強調し、首相の中立政策を讃えたのである<sup>(30)</sup>。カイヨーより右にルイ・マルヴィ Louis Malvy 下院議員がいた。かれはフランコ派の軍人とも親交があり、かれらを「秩序に熱中する真の共和派」と紹介した。マルヴィはフランコ派のロビイストであった。かれはエミール・ロツシュ Emile Roche (急進党第二の県連たるノール県連会長) やピエール・ドミニク Pierre Dominique (『共和国』の編集長)、マルセル・サブロー Marcel Sableau (急進青年団団長) といった急進党反共グループの支持も得ていた<sup>(31)</sup>。ドミニクは武器の移送に反対した。かれはフランスの介入を「愚かで犯罪的」と非難し、ファシズムと共産主義の争いを前にして、戦争の拡大を阻止しどちらの陣営にも荷担しないことこそがフランス人の義務であると主張した<sup>(32)</sup>。

保守派は『共和国』や『新時代』といった宣伝機関をもち、介入反対の論陣をはった。カイヨー派はフランコ派への共感や共産主義への憎悪、フランスを戦争に巻きこむことの拒否から不干渉を支持したのである。

この保守派の反共産主義は秋の党大会を混乱におとしいれた。もともと外交政策の討議では対立は巧みに避けられ、政府の外交政策は大会で正式に承認された。外交政策は大会二日目に議論された。右派のジャン・ミストレ Jean Mistler 下院外交委員長が基調報告を行ない、かれが朗読した議事日程は満場一致で承認されたのである。ミストレは党の伝統的な外交方針 (平和・仏英友好・国防・国際連盟) を確認し、スペイン問題についてはそれがスペインの国内管轄事項であり、国際的殺戮を避けるために外相があるキャンペーンや圧力に屈せず、不干渉のイニシアチヴをと

ったことを讃えたのである。<sup>(33)</sup>「あるキャンペーンや圧力」として非難されたのは共産党である。ミストレの報告は名ざしこそしなかったものの、政治ストライキによって共和秩序を乱し自由を脅かす共産党への批判を含んでいた。共産党の干渉要求は五月以降の社会的混乱の文脈の中で理解され、急進党内の反共産主義の奔出を促したのである。<sup>(34)</sup>

この事態は保守派に有利に作用した。保守派は党内の潮の変化をよく読みとっていた。八月から一二月にかけて『ル・タン』が報じた急進党の県連大会や地方委員会の大会のニュース二二のうち、平和と中立の政策を支持し市民デロボスを讃える決議をあげたのは一六、スペインに言及していないが国内の秩序を乱す共産党批判の決議をあげたのが四つあった。共産党批判は共産党のスペイン政策への批判を意味するので、二〇の県連ないし地方委員会が政府の政策を支持したと言えるのである。左派が強いセーヌ県連すら政府のスペイン政策を支持する決議をあげた事実は、党全体の動向を象徴していた。<sup>(35)</sup>カイヨーを中心とした保守派はこの状況から利益を引き出す。かれらは三七年六月にブルム内閣を倒した。そして反共という点で社会党のフォール派とも共同し、三八年九月には交渉による妥協の道を選択するであろう。

以上三潮流五派閥の態度を検討してきたが、われわれは次の三点を確認することができる。第一に左派と穏健派の平和主義者と右派のネオ平和主義者からなる党の多数派は不干渉を支持した。第二に党内に生じた外交問題をめぐる分岐は、それ以前のように穏健派の中で生じたのではなくて左派の中に生じた。つまりエチオピア戦争のときに生じた外交政策に対する党内不和は拡大され、三五年の対伊制裁派の多くも三六年には譲歩派に転じ、抵抗派が少数派になったのである。<sup>(36)</sup>第三に保守派を中心に党内に反共多数派が勢力を回復しつつあった。とくに反共産主義はかつての反教権主義に代わって、党内にコンセンサスを生むシンボルとなった。かかる状況を生み出したのはいままでもなく、

スペイン内戦であった。急進党はフランス政界に占める位置からして、フランスの政治スペクトルを党内に凝縮した形でもち、多数の平均的フランス人の外交認識を代表するだけに急進党のこの変貌は重要である。

- (1) Berstein, *Histoire du parti radical*, t. II, p. 433, p. 451.
- (2) *Le Temps*, 14 août, p. 8. *Le Populaire*, 14 août, p. 2. *L'Europe*, 14 août, p. 4.
- (3) 急進党を三潮流五派閥で代表させたが、決して完全なものではない。なぜなら全員が派閥に属しているわけではないし、二つの派閥にまたがっている議員もいたし、争点によって左から右へと立場を移動させる議員もいたからである。それに穏健三派の境界は曖昧であった。しかし筆者は以上の点に留意したうえでなおこの分析方法は、急進党の趨勢を知るうえには十分であると考えている。 Cf., Peter J. Larmour, *The French Radical Party in the 1930's* (Stanford, 1964), pp. 32-34, 40-41.
- (4) Jean Zay, *Souvenirs et solitude* (Paris, 1945), pp. 114-5. Larmour, *op. cit.*, p. 207. *Foreign Relations of the United States*, 1936 vol. II, p. 448, p. 477.
- (5) Pierre Cot, *Le procès de la République*, t. II (New York, 1944), p. 309. P. Cot, "Ce que fut la non-intervention relâchée", *Le Monde*, 21 nov. 1975, p. 7. なお当時内閣事務総長であったジュール・モック（社会党）は「タラディエをニュアンスはあるが武器引渡しに反対であったとして」 Jules Moch, *Rencontres avec Léon Blum* (Paris, 1970), p. 200.
- (6) Berstein, *op. cit.*, p. 453.
- (7) タラディエの再軍備への努力は次の事実に窺える。かれは参謀が提示した九〇億フランの軍事予算を不十分として新たに一四〇億フランの予算を示し、首相と蔵相に認めさせていたのである。(Lefranc, *Histoire du front populaire*, p. 392.) 参謀本部の意向については拙稿「前掲」参照。
- (8) 以下のことばは P. Cot, *Le procès*, *op. cit.*, pp. 303-337. *Le Monde*, 21 nov. 1975, p. 7. Cot, "Trente ans après," *Le Nouvel Observateur* (3 août 1966).
- (9) *Documents Diplomatiques Français*, 2<sup>e</sup> série, t. III no. 17, p. 37.
- (10) Henri Michel, *Le procès de Riom* (Paris, 1979), pp. 169-173.

- (11) 以下 Jean Lacouture, *Pierre Mendès France* (Paris, 1981), pp. 91-92., P. Mendès France : un homme dans l'histoire, *Le Nouvel Observateur* (2 fév. 1976), 62-63., Pike, *op. cit.*, p. 139.
- (12) Eugen Weber, *Action Française* (Stanford, 1962), p. 383.
- (13) 以下の引用は Zay, *op. cit.*, pp. 114-5., Maurice Chavardès, *Un ministre éducateur : Jean Zay* (Paris, 1965), pp. 11-23., Marcel Ruby, *La vie et l'œuvre de Jean Zay* (Paris, 1969), pp. 123-125.
- (14) *Le Temps*, 10 août, p. 6.
- (15) *L'Humanité*, 31 juillet, p. 2., *Le Populaire*, 31 juillet, p. 3., Cf., *L'Œuvre*, 29 juillet, p. 1.
- (16) Robert Michael, *The Radicals and the Nazi Germany 1933-1939* (Washington D.C., 1982), pp. 54-55., *L'Œuvre*, 26 août, p. 1, p. 4.
- (17) *L'Humanité*, 26 août, p. 2., *Le Populaire*, 26 août p. 3.
- (18) *L'Œuvre*, 29 août, p. 1, p. 2., *Le Temps*, 17 novembre, p. 3.
- (19) 以下の引用は Michel Soulié, *La vie politique d'Edouard Herriot* (Paris, 1962), pp. 480-4., Sabine Jessner, *Edouard Herriot* (New York, 1974), pp. 113-130., cf., Colloque, *Edouard Herriot : études et témoignages* (Paris, 1975). 以下の引用は キャンペーンは *Le Temps*, 24 mars, 7, 10-12, 16, 18, 25, 26 avril.
- (20) Edouard Herriot, *Jadis II 1914-1936* (Paris, 1952), p. 647.
- (21) *Le congrès du parti radical 1936*, pp. 246-260.
- (22) 以下の引用は Daniel Mayer, "Léon Blum face à Franco" *L'Express*, 18 décembre 1958, p. 6., Larmour, *op. cit.*, p. 53., Zay, *op. cit.*, p. 114., Camille Chautemps, *Cahiers secrets de l'armistice 1939-1940* (Paris, 1963), pp. 32-35. 拙稿「不干涉政策の決定過程（二）前掲」。ギーはシヨータンとブルムの二人を同列に並べて不干涉の推進者と記しているが、それは誤りである。ブルムの苦悩を正當に評価すべきであらう。 Cf., Zay, *op. cit.*, p. 114.
- (23) 以下の引用は Henri Lerner, *La Dépêche, journal de la démocratie*, t. II (Toulouse, 1978), pp. 923-951.
- (24) デルボスについては拙稿「前掲」を参照。
- (25) *Le congrès du parti radical 1936*, pp. 220-3.
- (26) *Le Temps*, 23 octobre, p. 4.

- (27) Michael, *op. cit.*, pp. 53-54., *J.O., Députés*, 5 décembre 1936, pp. 3368-9.
- (28) カイヨーにこいつは Jean-Denis Bredin, *Joseph Caillaux* (Paris, 1980), pp. 279-280., Jean-Claude Allain, *Joseph Caillaux*, t. II (Paris, 1981), p. 443, p. 457., Emile Roche, *Avec Joseph Caillaux, mémoires, souvenirs et documents* (Paris, 1980), pp. 85-86, 178-9.
- (29) *L'Humanité*, 14 août, p. 2. このあとカイヨーは「彼此で主権の変更を引き起こすいかなる行為」にも忍耐しないことを語っている。共産党はこの発言を反徒への批判として我田引水しているわけであるが、カイヨーの真意は共産党批判にあると言いうる。それはかれがフランスにおける主権の変更も許さないことを明瞭に述べているからである。
- (30) *Le Temps*, 1<sup>er</sup> septembre, p. 3., 15 sep., p. 3., 23 sep., p. 3., 23 déc., p. 2. もと大臣ラムローは反人民戦線派であり春には落選したが、年末の補欠選挙で雪辱を果たした。Léon Blum *chef de gouvernement*, Annexe VIII, p. 184.
- (31) 以上 Jean Lacouture, *Léon Blum* (Paris, 1977), pp. 353-4., D.W. Pike, *op. cit.*, p. 66. ドミニクは「イタリアとの同盟」を望む親伊派であるが、イタリアがこれに応じないなら「ドイツと手を握る」ことも辞さない現実主義者でもあった(『共和国』*Le Temps*, 8 août, p. 4.)。ロッシュやドミニクの反共については G. Dupoux, "Léon Blum et la majorité parlementaire", in *Léon Blum chef de gouvernement*, p. 113.
- (32) *La République*, 24 et 28 juillet, 8 et 20 août, cited in Michael, *op. cit.*, p. 52., Pike, *op. cit.*, p. 84.
- (33) 以上 *Le congrès du parti radical 1936*, pp. 223-242, 261-2.
- (34) 外交政策の討議では右派と左派の衝突は巧みに避けられたが、一般政策では正面衝突した。カイヨーはこの大会には欠席していたが、かれの副官でノール県連会長ロッシュを中心に右派は大会で自己の存在を誇示したのである。左派のリーダーと目されていたダラディエ総裁は、一二月に右派の一員から「われらの指導者」と讃えられていたが (Larmour, *op. cit.*, p. 220.)、総裁の豹変の契機も大会で右派の台頭を目撃したことによるものと言いうるのである。ピアリツツ党大会は急進党史のみならず、人民戦線史にとっても重要な日付となったのである。Bernstein, *op. cit.*, pp. 466-485.
- (35) 列挙すれば以下のようなようである。括弧内の日付と頁数は『ル・タン』のものである。ドローム県の急進青年団と同県ヴァランス郡の委員会(八・四、三頁)、ヴァール県連(九・九、三頁)、セーヌ県連(九・二二、二頁)、ローヌ県連(同上、六頁)、アルプ・マリタイム県連(一〇・一、三頁)、ニエーヴル県連、タルン県連、ソーヌ・エ・ロワール県連(以上二〇・七、三頁)、エロー県連(一〇・八、四頁)、グルノーブルの委員会(一〇・一〇、三頁)、ジエール県連、ピレーネ・ゾリアンタル県連、ドゥー・セー

ウル県連、サントル・ウエスト県連（以上二〇・一四、三頁）、コート・ドール県連（二〇・一六、三頁）、アルプ・マリタイム県グラーヌ地区の急進青年団（二〇・一八、三頁）、オート・ガロンヌ県連（二〇・二〇、八頁）、サルト県ル・マンの三郡委員会、ヴァール県サン・ラファエル委員会（以上二〇・二二、三頁）、ニエーヴル県ヌヴェールの委員会と急進青年団執行委員会（以上一二・三、四頁）。

(36) 三五年から三六年の急進党内の対外姿勢の変化については Michael, *op. cit.*, pp. 33-69

### (三) 共産党

共産党は民主集中制を組織原理とする一枚岩的政党 *parti monolithique* である。従って社会党のごときタンダンスは党内に存在しないし、仮にあったとしてもそれが表面化するものは、除名と離党の時点においてである。このことはメモワール類を除いて、政治局や書記局の宣言や声明およびトップ・リーダーの演説や論説といった公式見解以外の意見に、われわれが接近しづらいことを意味している。換言すれば「満場一致の意見」以外、われわれは窺い知ることができないのである。細胞レヴェルの意見を掬いあげることが不可能に近い。さらにコミンテルとフランス支部との関係についても、今日なお不明な点が多い。よって共産党というブラック・ボックスにレントゲン透視を試みることで、共産党の意見の態様を観察することをわれわれは断念せざるをえない。外部に現われた行動によって診断する以外、接近方法はないのである。かかる資料的制約とボルシェヴィキ政党の特異性を念頭に置いたうえで、三六年の夏から秋にかけての共産党の行動をクロノロジックに追跡し、共産党の関心が奈辺にあり、意見の布置状況はいかなるものかを明らかにしよう。

この時期の共産党は、革命闘争より反ファシズム闘争を優先させ、そのための方針として次の二つを打ち出していた。一つは内外のヒトラー派に対抗する「フランス戦線 *Front Français*」の結成であり、他の一つはスペイン援助キ



キャンペーンである。つまりヒトラーに対抗するための挙国的連合政策と、スペイン人民戦線を支援する左翼的連帯政策を同時にもっていたのである。この二つの政策のどちらにウェートが置かれるかによって、この時期の共産党の活動は急進化したり穏健化したりしたのである。しかしこの二つの政策は同列に置かれていたのではない。スペインにおいてもソ連の国家利益が国際共産主義運動の利益を制したように、フランス支部もソ連の利益に奉仕する「フランス戦線」の連合政策を重視したからである。人民戦線の団結の維持が、「フランス戦線」の前提条件であることは言うをまたない。従って国民の団結を優先させんとすれば、国内に分裂をもたらず武器援助政策を自粛せざるをえないのはコロラリーである。だからこそ共産党はコミンテルン・フランス支部としての、秘密裏の非合法的な支援活動に甘んじねばならなかったのである。<sup>(1)</sup>

それでも共産党は不干渉政策に反対した唯一の政党である。確かにスペイン内戦が勃発して以降、共産党はポール・ニザン Paul Nizan やヴァイヤン＝クーチュリエ Paul Vaillant-Couturier を現地に送り、連日スペインの戦況を報道して、平和と国際法とフランスの安全の名においてスペインを援助することを訴えていた。しかし共産党の援助キャンペーンは八月下旬まで、幾分、抑制を伴ったものであった。<sup>(2)</sup> 共産党が共和国への「制裁反対」・「封鎖反対」のキャンペーンを激化させるのは、カメルーン号事件やドイツの兵役二年法の導入とシヤハト Hjalmar Schacht 帝国銀行総裁のパリ訪問のあとである。このときまで共産党はスペイン人民との連帯や通商の自由、封鎖反対を主張してはいたが、これらの主張は別の主張によって緩和されたのである。共産党が七月下旬から八月にかけて最も大きな関心を寄せたのは、「フランス人戦線 Front des Français」の結成である。人民戦線連合の右への拡大を企図したのであった。このテーゼが定式化されたのは八月四日のことである。ジャック・デュクロ Jacques Duclos (下院副議長) は「共和派は緊密に団結を保つべきだ」というショータン国務大臣の考えは、連合の拡大を望む共産党の考えと同じである

と不干渉の闘士をもちあげて共産党の動機を語るのである。フランス人の間に真の和解をもたらさんとする共産主義者は、平和が脅かされフランスの安全が賭けられている現在、何よりもフランス人の団結が必要であると考へてい<sup>(3)</sup>ると。二日後、モーリス・トレーズ Maurice Thorez 書記長はパリの黨員を前にして演説した。トレーズは内外の敵に對して、内外のファシズムに對して、ヒトラーとそのフランスの代理人に對して共和国の防衛とわが国の安全のために「フランス戦線」をと訴え、その目的を明確に述べたのである。<sup>(4)</sup>

隣国スペインの内戦に直面してフランス国民の団結を訴えるこのような主張は、既に七月二五日、トレーズによって萌芽的に示され、翌日、デュクロによって具体的に提示されていた。書記長は人民戦線から生まれた政府はフランス全体のために働く政府であると述べたあとで、「スペイン事件の大きな教訓」として、フランス人民は慎重かつ毅然と行動しフランス人民の団結に留意すべきである。さもなくば内戦によって弱体化したフランスは、すぐにヒトラーの餌食になると語ったのである。<sup>(5)</sup> またスペイン内戦のなかにフランスに對するヒトラーの深い敵意を見たデュクロは、一層フランス国民の団結が必要であることを悟り、フランスの孤立と包圍を防ぐために「われわれは自由と平和とフランスの安全の擁護者として行動」し、「内外のヒトラー派に抗するフランス国民の団結」に努めねばならないと共産党の決意のほどを示した。<sup>(6)</sup> 共産党はスペイン共和政府の武器要請に對して、フランス国民の団結で答えたのである。つまり国民の団結が第一とされ、階級闘争は後景においやられたのである。

共産党の内外のヒトラー派に對する警戒と国民の団結を求めるアピールは、春の総選挙以来、一貫したものであった。選挙戦中、共産党はヒトラーとそのフランスの代理人や二百家族に對してフランス国民の団結を呼びかけ、この団結こそが戦争をもくろむヒトラーを後退させる道であることを主張してきた。<sup>(7)</sup> だからこそカトリックやクロワ・ド・ブーにも手をさしのべたのである。選挙後には、平和の強化に資するという条件付きで仏独接近を肯定するとややト

ーン・ダウンしたものの、今日ヨーロッパの平和と自由を最も脅かしているのは、ヒトラーであるとの認識に変わり  
 はなかった。<sup>(8)</sup>「すべては可能ではない」(五月二十九日)、「ストを止めねばならない」(六月一日)、「共産党は秩序である」  
 (六月一日)、「急進党は正しい」(六月二七日)という主張も如上の文脈のなかでより良く理解されるのである。これ  
 ら『リュマニテ L'Humanité』の見出しが示唆するように、共産党の関心は中産階級を怯えさせず、国内の混乱と人民  
 戦線の分裂を回避して、一致団結して内外のヒトラー派に対処することにあつたといえる。それはこの頃、党の穩健  
 路線に批判的であつた中央委員、アンドレ・フェラ Andre Ferrat を追放した事情とも軌を一にしている。<sup>(9)</sup>おそらくソ  
 連外交の意向に沿つたものであつたと思われる。この時期のソ連のヨーロッパ政策の基本目的は、仏・英・独・伊の  
 反ソ連合の形成を阻止し、フランス政府と国民の間に親ソ反独の共鳴板を創出することにあつたからである。<sup>(10)</sup>

スペインに内戦が勃発してドイツの脅威が現実化したために、八月四日の提言(「フランス人戦線」となつて表われ  
 たのである。八月四日前後はイタリアの軍事介入が発覚し、フランス政府は七月二五日の中立決議を撤回し、外務省  
 が許可すれば武器引渡しも可能な時期であつた。この時期に共産党は政府に圧力を加えるのではなく、不干渉の闘士  
 たるシヨタン 国務大臣を讃え、「フランス戦線」を提唱したのであつた。スペインへの介入に否定的な急進党や中道  
 政党をも「フランス戦線」に組みこもうとすれば、当然援助キャンペーンを自粛せざるをえない。だからこそ八月初  
 めまで共産党の批判の対象は、主にヒトラーの代理人に限られていたのである。

七月二五日の閣議の決定事項を報道しつつも、共産党の批判は直接政府に向けられず、政府を分裂させるために激  
 しいキャンペーンを展開した「反動新聞」と「ヒトラーとムッソリーニに仕える」フランス・ファシストに向けられ  
 た。<sup>(11)</sup>三〇日、共産党議員団の事務局 Bureau exécutif は「政府がスペインの内政に干渉しないことは正しいとしても  
 ……スペインとの正常な通商関係の修正を正当化するものは何もない」<sup>(12)</sup>とみずから政府の行為の一面の正しさを認め

ていた。また三一日の『リュマニテ』は「ある政府が他のある正規の政府を軍事手段の補給面で苦しめるなら、中立たりえない」<sup>(13)</sup>（ガブリエル・ペリ Gabriel Peri）と不定冠詞付きで間接的一般的表現でしか批判しえなかつたのである。

従つて午後の下院における外交政策の審議で、内政不干涉を主張する政府に共産党も信任票を投じたのは当然であつた。この日の下院では、ペリとヴァイヤン・クーチュリエの二人が登壇していた。スペイン問題を取りあげたのは後者である。かれはスペインで自己が目撃した状況と、フランスの新聞に記されている内容とが異なることを指摘したあと、共和政府の正統性とピレネーに外国軍隊が進駐してフランスを脅かす危険を語り、国際法上、スペイン政府とフランスの間の私的な通商の自由をフランス政府は妨げないと述べた。しかしこれもこれ以上、政府批判の言葉を発せず、武器への言及も禁じていた。ヴァイヤン・クーチュリエは最後に「フランス政府がスペインの国内問題に干涉するのを望まないことは、誤りではない」と締めくくり、政府に理解を示すのである。<sup>(14)</sup>

八月五日の下院外交委員会でも共産党のフロリモン・ボント Florimond Bonte は、通商の自由と同時に「フランス戦線」を主張している。同日、共産党議員団も同様の決議をあげた。<sup>(15)</sup> さらに七日のトレーズからブルム宛の書簡も、共産党の穏健な態度を示唆していた。『ル・ポピュレール』が、六日の共産党集会でトレーズが人民戦線政府の行動を攻撃したと報じたために、トレーズはすぐに書簡を送つて「わたしは政府批判の言葉を発していない。……共産党は政府を忠実に欠けることなく支持してきた」と弁明したのである。<sup>(16)</sup> 以上の事実は、この時期の共産党の慎重な態度を示している。

また共産党が援助を主張する論理も、共産党の関心が奈辺にあるかを明らかにしている。共産党は社会党左派と異なり、内戦の革命的性格を不問に付し、イデオロギー的連帯や革命的大衆行動の論理からではなくて、平和とフランスの国家的安全の論理を前面に押し出して、援助キャンペーンを行なつた。共産党はドイツの地中海への進出によつ

て、北アフリカやモロッコへの海上ルートが遮断される危険や、アルザス・アルプスに次いでピレーネーをも防衛せねばならない危険を繰り返して強調した<sup>(17)</sup>。おそらくそうすることでフランス人のナシヨナリズムに訴え、共産党が望む国民的団結を容易にせんと考えたのであろう。つまり国家理性的な安全保障を強調する援助キャンペーンは、「フランス戦線」という新戦術を補完し促進する機能も合わせもったと言いうるのである。

八月四日後も表現はやや異なるが、「フランス人の連合」[Union entre Français] (八月六日)、「フランス戦線」(八月七日)、「フランス人連合」[Union des Français] (八月九日)、「フランス人民の連合」[Union du peuple français] (八月一四日)と国民の団結を求めるアピールは、八月二〇日過ぎまで繰り返される。従ってこの時期、もっぱらドイツに対する考慮から生み出された「フランス戦線」は、共産党にとってスペイン援助キャンペーンより重視される外交上の大きな柱であったことが諒解されるのである。なぜなら援助キャンペーンを重視すれば、共産党は「フランス戦線」を放棄せざるをえないからである。援助キャンペーンはフランスの安全への脅威を強調し、挙国一致的な「フランス戦線」を創出する方向に結実してこそ意味があったからである。しかしこの「フランス戦線」は社会党からは国民連合 Union Nationale をめざすものと冷笑され、中道政党からも無視されて八月下旬には余り聞かれなくなる。九月九日、トレーズは社会党に「フランス戦線」の表現の使用を控えることを正式に通知した<sup>(18)</sup>。

それに代わって勢いをえるのは、封鎖反対・スペインとの通商要求・ドイツの干渉反対のキャンペーンである。共産党のこのキャンペーンは、ドイツの兵役二年法の導入とシャハトのパリ訪問とともに強まった。八月二五日、トレーズはフランスを全滅させんとするヒトラーの意図を非難し、不干渉には賛成であるがスペイン共和国の封鎖には反対であり、武器をも含む通商の自由を要求した<sup>(19)</sup>。トレーズが飛行機や大砲などの武器に言及したのは、公式にはこれが初めてであった<sup>(20)</sup>。二七日の政治局会議は書記長の発言を承認し、スペインの内政に干渉する考えはないが武器をも

含む通商の自由を要求した。<sup>(21)</sup>

これまでも共産党は、政府にはスペイン政府が必要とする武器をフランスで購入する権利を認めることと、人民大衆には反徒への補給を妨げるための監視委員会の結成と、武器や医薬品を援助するための資金カンパを呼びかけていた。しかし各地でスペインとの連帯集会を開き、武器引渡しの要求を大衆的規模で始めたのは八月下旬からである。

九月以降、共産党のキャンペーンには名ざしの政府批判が増える。政治局は「フランス政府」に中立政策を再考し封鎖反対の行動をとるよう要求したり（九月一〇日）、反徒を利し平和を危険にした「ブルム政府」の有害なイニシアチヴを非難したりしていた<sup>(22)</sup>（一〇月八日）。また下院外交委員のボントは不干涉を「フランス政府の恐るべき誤謬」と非難し、「フランス政府の決定は国際法と通商の権利の侵犯である」と批判した。<sup>(23)</sup> 九月二日、トレーズはルノー工場で演説していた。<sup>(24)</sup> かれは「封鎖反対・通商の自由・フランス戦線」など従来の主張とともに、封鎖に抗議してストライキを始めんと望む労働者の心理を理解し是認すると発言した。大衆的行動によって政府に圧力を加えようとしたのであろうか。おりしも共産党は、社会党に封鎖撤回の共闘を迫る書簡を手渡している。<sup>(25)</sup> それまでの穏健なトーンとは対照的であった。かくて七日、共産党系のパリ地区金属労組は、スペインの封鎖に抗議して一時間の時限ストライキを敢行する。九月になって連日、共産党批判を掲載していた『ル・タン』は、このストライキを史上「初めての政治ストライキ」と非難した。<sup>(26)</sup>

なぜ共産党は六月と異なり、九月にはストライキを煽動したのであろうか、二つの理由が考えられる。一つは国内的理由である。八月下旬から解雇撤回や賃上げを要求するストライキがフランスを襲ったが、それはフランス北部を中心とした社会党が共産党より強力な地域であった。従って共産党は労働者の共感を得られない愛国的な「フランス戦線」という階級協調路線によって、新たに獲得した労働者階級の支持を失うことを恐れ、不干涉反対の政治ストラ

イキを打つことによつて労働者を経済紛争からそらし、スペイン問題に敏感な労働者の間に共産党のヘゲモニーを確立せんとしたのである。九月六日のリュナ・パルク演説のなかでブルムが共産党を批判し、社会党内での介入要求の声が鎮静化しつつあるだけに、共産党はスペイン問題で大きなうねりを創出する必要があったのである。

他の一つは国際的理由である。八月下旬はソ連国内ではカーメネフやジノヴィエフらの肅清裁判が行なわれ、ソ連外交のうえでは、一方で不干渉協定に調印して武器の禁輸を声明しつつ、他方でスペイン共和国と初めて大使を交換し外交関係を深める時期であつた。八月下旬のソ連外交の展開とともにコミンテルンも活動を活性化させたことが、フランス支部の活動にも影響を及ぼしたと考えられるのである。既に七月二一日と二六日にコミンテルンとプロフィントレルンの合同会議が開かれ、その場でスペイン共和政府のために食糧・原料・資金を調達することが決定された。しかもこの資金の運用には、有力な一員としてトリアッティのほかトレーズ書記長も当ることになっていた。このような非軍事的援助を与える運動を精力的に組織したのは、パリに本部を置くコミンテルン西欧局の宣伝部長ヴィリ・ミュンツェンベルク Willi Münzenberg であつた。「同調者の守護神 the patron saint of the fellow-traveller」としてアムステルダム・プレイエル運動や文化擁護国際作家会議など様々な反戦・反ファシズム運動を組織したミュンツェンベルクは、八月三一日にスペイン人民救済国際委員会（委員長はヴィクトール・バッシュ Victor Basch）を組織した。このあとスペイン内戦への外国の干渉を調査する委員会を作つたのもかれである。このようにコミンテルンの活動の拠点がパリにある以上、スペインの隣国に位置するフランス共産党は当然、食糧・医薬品・武器の調達や輸送の任務において中心的役割を演じねばならないはずである（もつとも九月までコミンテルンも武器の輸送には携つていないようである）。共産党はそのために有利な状況を創出する必要があつたのであろう。<sup>27</sup>かくて共産党は「フランス戦線」のスローガンを取り下げ、政治ストライキを敢行して左に揺れるのである。

九月は五月・六月についてストライキの多い月となったが、共産党はまもなく再び穏健な路線に戻った。九月九日の左翼代表団の席上、トレーズは人民的政治権力の維持は中立政策の問題より優位を占めるので、共産主義者はブルムに信任票を投ずるだろうが、それでも共産党は中立反対のキャンペーンを止めないと語っていた。<sup>(28)</sup>この発言は、中立反対キャンペーンを反政府行動や倒閣運動に結びつけないと、共産党が政府に言質を与えたことを意味している。これは共産党が、人民戦線の分裂回避を重視していることの表われでもあった。共産党はストライキと急進党の間で再度、急進党を選択するのである。

それに人民戦線の成功とともに党員が二倍半に膨れあがったことは、人民戦線戦術の勝利として党指導部に認識され、党の穏健路線に影響を及ぼしたと思われる。この新入党員の殺到という現象は、若くて精力的で感じのよいイメージをもつトレーズ書記長（三六歳）のパーソナリティーにも一部負っていた。<sup>(29)</sup>党員数は四月末の一〇六五五人から、九月初めには二五〇六六一人へと増加していた。<sup>(30)</sup>確かにこの時期の新入党員は労働者層が圧倒的に多く、共産主義を新版の急進主義と考えて入党した小ブルジョアは極少であった。例えばルノー工場では三六年五月には一二〇名の党員を数えるにすぎなかったのが、一二月には六〇〇〇名に膨れあがっていたのである。しかし勝利した闘争ももたらす熱狂から入党したこれら新参者は、一九二四年から三四年までに入党した党員とは異質の世代を構成していた。クリエジェル女史はマクロな巨視的分析ではあるが、重要な指摘を行なっている。女史はこの「人民戦線の世代」の特質を「多義性 *ambiguïté*」に求めている。この多義性は新入党員の世界観と、生きた時代と、社会参加様式の三領域における「多様性 *pluralité*」として表現された。最初の世界観の多様性はそれまでの資本主義対社会主義の二分法思考の上に、ファシズム対民主主義の公式が、資本主義とファシズムの段階的相違の承認を伴って導入されたことによつて生じた。第二の生きた時代の多様性はそれまで未来に生きてきた革命家にとつても、現在が否定されるべき現実



ではないことの承認として現われた。最後の社会参加様式の多様性はそれまで既成社会と相互排除の関係にあつた共産党員が、既成社会に認知され価値体系の転換を遂げたことによつて生じた。<sup>(31)</sup>

このことは「人民戦線の世代」の共産党員が、前世代の思想的リゴリズムに拘泥せず、反資本主義闘争より反ファシズム闘争や民主主義の戦いを優先させ、既存の一切を否定するのではなくて現状肯定的傾向にあり、従つて既成社会と絶縁せず、国民的民主的価値を擁護する政治態度をとることを意味している。党指導部は「人民戦線—人民連合」から「フランス戦線—国民連合」への連合の拡大を第一義とする限り、このような新参者の心性を考慮せざるをえないのである。そもそも共産党の勢力激増は、共産党が民主的で国民的スローガン（「パンと平和と自由」）に基づいて左翼連合を結成し、春の選挙で大勝したことに負つていた。従つて共産党の穏健化・国民化とともに大量に入党した党員は、ボルシェヴィキ化を体験した世代ほど思想的に堅忍不拔でありえない。それに人民戦線戦術とともに「政治ゲッター」を抜け出し、社会的政治的に認知された共産党は、これら新入党員を強硬路線で失いたくなくかつたことであろう。なぜならこの時期の共産党にとつて数のみが重要であり、「人民戦線」から「フランス戦線」への連合の拡大は、数量的増加としてのみ具現されるはずであるからである。共産党は三二年から三六年にかけての政治生活のなかで、数量の増え政治的魔力を痛感したことであろう。連合を第一とする以上、共産党が援助キャンペーンを急進化しえず、急進党と決裂しえない理由をここにも見出しうるのである。

共産党と急進党との関係がフランス・ジャーナリズムの耳目を引いていた一〇月一七日、共産党中央委員会は急進党に書簡を送り、急進派の不安を鎮めんとした。右翼陣営が急進党に人民戦線からの離脱を慫慂するので、共産党は急進党を連合に繋留する必要に迫られたのである。書簡の中で共産党は統一と秩序と平和を訴え、スペインについて「われわれは国際法の尊重以外、何も要求しない」と宣言していた。<sup>(32)</sup> 実際には一〇月から始まるソ連の公然たる援

助活動とともに（コミンテルンのレヴェルでは既に七月から援助はなされている）、共産党もアンドレ・マルティ Andre Marty（コミンテルン執行委員会の委員でもある）やフランソワ・ビユー Francois Billoux、シャルル・ティロン Charles Tillonらが中心になって、国際旅団 Brigades internationales の編成に参与しているのであるが（これら三名は下院議員でもあった）。共産党は一月に再び不干涉批判を強め、<sup>(34)</sup> 二月五日の下院では政府のスペイン政策を批判して、棄権票を投ずるといふ事態を惹き起こした。下院で共産党が政府を難詰したのは六月以来初めてのことであり、人民戦線の解体がささやかれた<sup>(35)</sup>。人民戦線諸政党が採決で割れたのも初めてのことであり、ブルムは出処進退を考慮したほどである。その意味で、この事件のもつ重大性は言うをまたない。しかし共産党が反対票を投じなかつた点こそ、注目されるべきであろう。トレーズ書記長は下院で、「われわれが反対票を投じないのは、ただ人民戦線の団結の配慮によるのみ」であると説明している。<sup>(36)</sup> 共産党指導部は人民戦線の団結を優先させたのであった。従つて間髪を入れず共産党書記局は、「人民連合綱領を実施するために、新たに政府を誠実かつ欠けることなく支持する。……（共産党）議員団は将来もはや同様の票を投じない」と声明し、社会党の綏撫に努めたのである。<sup>(37)</sup> やはり分裂回避の要請からであった。

共産党は確かに不干涉に反対する戦いの先頭に立ったと言いうる。共産党は政府不参加の利点を、スペイン問題で十分活用した。共産党は政府に閣僚を送っていないので、不干涉の決定に責任を負うことなく、援助キャンペーンを展開しえたからである。しかも共産党は毎週水曜にブルムの私邸で定期協議をもち、<sup>(38)</sup> 政府のスペイン共和派への内密の援助についても知っていたと推測されるにもかかわらず、労働者階級のなかにヘゲモニーを確立し、国際共産主義運動に奉仕するといふ政治的動機から、社会党批判の道具として援助キャンペーンを利用したのである。

しかし次の理由から、共産党は援助キャンペーンを徹底的に押し進めることができなかつた。それはフランス国民

の団結の重視という戦術的理由である。ヒトラー・ドイツに対抗するために分裂を避け、国内の統一を保つ必要があったのである。内戦勃発一カ月の間の共産党の穏健なトーン、「フランス戦線」の主張がそれを証明している。いわばスペイン戦線からの呼びかけに、共産党は「フランス戦線」で答えたのである。共産党の外交政策は、スペインよりもドイツを見すえて決定された。デュクロは率直に語っている。「われわれはスペインの事件によって対外政策に敏感になっていたので一層、仏独間に生じたことに用心深かった<sup>(39)</sup>」と。それはまたソ連の利益でもあった。

スペインよりもドイツを、つまり国民を分裂させる援助キャンペーンより、国民の連合を説く「フランス戦線」を重視する共産党の戦術の正しさを証明していると思われるのが、新入党員の増加である。クリエジェルの政治社会学的分析が明らかにしているように、選挙の勝利による解放感と幸福感から大挙入党した新参加者が全党員の六割近くを占めるに至った共産党は、連合を第一とする以上、かれらの現状肯定的穏健主義や平和主義を無視して政策を決定しえなかつたのである。従つて共産党のスペイン政策は秘密裏に進められた国際旅団の組織化を別にして、公式には硬軟両極に進むことなく、その間で揺れ動いたのである。要求の中心に置かれたのは私的取引の自由、通商の自由であった。共産党がフランス軍の介入も政府による介入も要求しなかつたことに、注目せねばならない。以上のように七月・八月の共産党の援助キャンペーンは、条件付き留保付きでしか語ることはできないのである。その後も共産党は人民戦線を犠牲にしてまで、援助キャンペーンを公然と展開する意図はなかつたのである。

(1) この意味で「フランス戦線」はソ連の国家利益に接合する方針であり、スペイン援助キャンペーンはコミンテルン＝国際共産主義運動の利益に奉仕する方針であつたと言いうる。もつともスペイン援助キャンペーンも、最終的にはソ連の国益と結合していることは言うをまたない。しかしソビエト外交が国家としてのソ連外交とコミンテルンによる革命外交の両輪のうえにある以上、やや

図式的ではあるが、当時の共産党の二つの方針をこの位置づけることは許されるであろう。

- (2) この指摘は Jacques Fauvet, *Histoire du parti communiste français 1920-1976* (Paris, 1977), pp. 182-5, Daniel R. Brower, *The New Jacobins: the French Communist Party and the Popular Front* (New York, 1968), pp. 157-162.
- (3) *L'Humanité*, 4 août, pp. 1-2. 『ル・タン』は国際事件が紛糾し、保存本能が多くフランス人に内紛を止めさせるように求めている例として、左翼連合 union des gauches から共和派連合 union des républicains への拡大を主張したシヨータンの演説を紹介している。 *Le Temps*, 4 août, p. 1. ショータンの真意は連合からの共産党排除にあることは言うをまたない。
- (4) *L'Humanité*, 8 août, p. 4, *Cahiers du Bolchevisme* (25 août 1936), 898-909, *Œuvres de Maurice Thorez*, livre III, t. 12 (Paris, 1954), pp. 135-152. トレーズは次の三点からなる「フランス人戦線」のプログラムを提示していた。①マチニョン協約、リーグの解散などを含むあらゆる法の尊重。②金持に支払わせ、農民や中産階級を保護する国民経済の防衛。③平和と集団安全保障を望むすべての国と一致する政策によるフランスの自由と独立。なお党公認の党史は「フランス戦線」の意図について率直に語っている。「中史委員会はスペイン戦争から教訓を引き出して……フランス国民の団結という政策を大胆に実行した。」「フランス戦線はフランス国内に水と油のように相いれぬ二つの陣営ができて内乱や人民戦線の解体にいたるのを防ごうという気持ちをあらわしていた。」(*Histoire du parti communiste français, manuel*, Paris, 1964, pp. 327-8. 邦訳『フランス人民戦線史』新日本出版社、一九七二年、一五〇頁。)もつとも党史は「この「フランス戦線」とスペイン援助キャンペーンの二政策の関係ないし齟齬については触れていない。筆者はこれら二つの政策は、反ファシズム闘争という観点からは理論的に矛盾しないが、現実的には本文にも記したように、二つの政策は背反関係にあったと考えている。従って党指導部がこれら二政策をどう位置づけていたのかは、興味ある問題である。なお八一年刊行の党史も、八月のこれら二政策の関係について何も述べていない (Roger Bourderon, Jean Burles, Jacques Girault et al., *Le PCF étapes et problèmes*, Paris 1981, pp. 178-180.)」。
- (5) *L'Humanité*, 29 juillet, p. 4, *Cahiers du Bolchevisme* (25 août 1936), 989-991, *Œuvres de Maurice Thorez*, op. cit., pp. 131-134.
- (6) *L'Humanité*, 26 juillet, p. 1.
- (7) Voir, *Cahiers du Bolchevisme* (15 mai 1936).
- (8) *Ibid.* (15 juillet 1936), 667-689.
- (9) Philippe Robrieux, *Histoire intérieure du parti communiste*, t. I, 1920-1945 (Paris, 1980), pp. 468-469. ロブリエー(ジャーナリスト)の『共産党内史』は、現在第四巻まで刊行されている(全五巻)。必ずしも分析的とはいいがたいが、党内闘争や党内

事情を知るうえで裨益するところは大きい。

- (10) プルム政権下での共産党の穏健な政策の背景については Annie Kriegel, "Léon Blum et le parti communiste", in *Léon Blum chef de gouvernement*, pp. 125-135. 連外交については Frantz Borkenau, *European Communism* (New York, 1953), pp. 167-8., David T. Cattell, *Soviet Diplomacy and the Spanish Civil War* (Berkeley, 1957), pp. 32-7., Max Beloff, *The Foreign Policy of Soviet Russia I* (London, 1946), pp. 28-38.
- (11) *L'Humanité*, 26 juillet, p. 2.
- (12) *Ibid.*, 31 juillet, p. 4.
- (13) *Ibid.*, 31 juillet, p. 1. この時期の『リュマニテ』を読むとスペイン内戦については、国際問題担当責任者ガブリエル・ペリとヴァイヤン・クーチュリエ、ポール・ニザンが主に担当し、「フランス戦線」については、デュクロとトレーズが担当していたとの印象を受ける。勿論デュクロやトレーズもスペインに言及するが、ペリらより穏健なトーンであった。
- (14) 以上 *J.O., Députés*, 31 juillet 1936, pp. 2312-5., 2334-6, 2340-3.
- (15) 以上 *Le Temps*, 7 août, p. 2., *L'Humanité*, 6 août, p. 2.
- (16) *Le Populaire*, 7 août, p. 3., *L'Humanité*, 8 août, p. 2., *Œuvres de Maurice Thorez*, *op. cit.*, pp. 153-4., *Le Temps*, 8 août, p. 4., p. 8., 9 août, p. 4. なお海原峻氏もこの書簡について言及され、「フランス共産党の社会党に対する態度は鄭重で人民戦線の戦列確保に細心の注意が払われていた」と記しておられる。しかし氏は「フランス戦線」には言及されておられないので、この書簡の位置づけが曖昧になっていると思われる。海原峻『フランス共産党史』（現代の理論社、一九六七年）、七四頁。
- (17) この時期の『リュマニテ』には「この種の主張は毎日載せられている。フランスの安全のためにスペインとともに」(*L'Humanité*, 3 août, p. 6.) にその典型を見ることが出来る。なおこのドキュメントは *Cahiers du Bolchevisme* (25 août 1936), 995-8. にも掲載されている。
- (18) *Cahiers du Bolchevisme* (1<sup>er</sup> octobre 1936), 1127-8.
- (19) *L'Humanité*, 27 août, p. 4., *Œuvres de Maurice Thorez*, *op. cit.*, pp. 157-171. この日の集会でもトレーズは『わが闘争』から多くを引用してドイツの脅威を強調している。
- (20) 実際にはトレーズは、八月六日の共産党集会でも武器について言及したようである。七日付け『リュマニテ』の中でダルナール J.P. Darnar は次のように報告している。トレーズはスペインとの連帯の主張や決議や募金も結構であるが、それは不十分であると発

- 言し、「反徒と戦うためにスペイン政府は必要な物的手段を、武器・弾薬・飛行機を獲得すべきだ」と語ったというのである（*L'Humanité*, 7 août, p. 2.）。しかし八日に掲載された書記長の演説の全文では、この箇所は「わが人民はスペインの自由の戦線で闘う戦士が必要とする物資を入手しうることを要求している」となっている（*Ibid.*: 8 août, p. 4.）（*Œuvres de Maurice Thorez, op. cit.*, p. 151.）。六日のトレーズ演説が翌日の『ル・ポピュレール』で非難されたために、八日共産党が弁明に努めたことを勘合すれば、八日に七日と異なる全文を共産党が掲載した理由も理解可能となる。もしトレーズの演説が改竄されたとすれば、それは逆に共産党の慎重さを証明していると言えるであろう。
- (21) *L'Humanité*, 28 août, p. 1., *Cahiers du Bolchevisme* (1<sup>er</sup> octobre 1936), 1121-2.
- (22) *Ibid.* (1<sup>er</sup> octobre 1936), 1128-9., (1<sup>er</sup> novembre 1936), 1269.
- (23) *Ibid.* (1<sup>er</sup> décembre 1936), 1316-7.
- (24) *Œuvres de Maurice Thorez, op. cit.*, pp. 175-202., *Le Temps*, 4 septembre, p. 3.
- (25) *Ibid.*, 5 septembre, p. 8., 11 septembre, p. 3., *Œuvres de Maurice Thorez, op. cit.*, pp. 203-4, 211-3., *Cahiers du Bolchevisme* (1<sup>er</sup> octobre 1936), 1126-8. 既に八月一日にも共産党は社会党に書簡を手渡し、封鎖を撤回し、正常な通商関係を要求する共同行動を提起していた（*Ibid.*, 25 août 1936, 999-1000., *L'Humanité*, 12 août, p. 2.）。
- (26) *Le Temps*, 9 septembre, p. 1. 『ル・タン』が連日共産党を批判することは、八月にはなかったことである。共産党の援助キャンペーンの激化を逆に証明していると言える。
- (27) 以上国内的理由については Arthur Mitzman, “The French Working Class and the Blum Government 1936-37”, *International Review of Social History*, IX (1964), 365-70. なお外交問題に関して共産党が政府に対する恐喝手段をもつことを欲し、工場内でのだんの動揺を熱心にまきおこしているというシモーヌ・ヴェイユの批判も、国内的理由を裏づけしている（シモーヌ・ペトルマン『詳伝シモーヌ・ヴェイユII』田辺訳、勁草書房、一九七八年、九二頁）。国際的理由については Hugh Thomas, *The Spanish Civil War* (London, 1977), pp. 338-340, 360-1, 392-3, 440-452., R.D. Richardson, *Comintern Army: the International Brigades and the Spanish Civil War* (Kentucky, 1982), pp. 9-15., Edward Mortimer, *The Rise of the French Communist Party 1920-1947* (London, 1984), pp. 269-271., Brower, *op. cit.*, pp. 165-168. 連外交とコミンテルンとの関係については M.M. Drachkovitch ed., *The Revolutionary Internationals 1864-1943* (Stanford, 1966), part III. コミンテルン西欧局の動きについては Arthur Koestler, *The Invisible Writing: the Second Volume of an Autobiography 1932-40* (London, 1969), chs. 29-32., Jorgen

- Schleimann, "The Life and Work of Willi Münzenberg", *Survey, a Journal of Soviet and East European Studies*, No. 55, (1965), 77-79., R.N.C. Hunt, "Willi Muenzenberg", in David Footman ed., *International Communism* (London, 1960), 77-78, 82., Helmut Gruber, "Willi Münzenberg: Propagandist for and against the Comintern", *International Review of Social History*, X (1965), 193-198. ケストラーは「この時期」ミュンツェンベルクのアシスタントをしていた。ミュンツェンベルクは謎の多い人物であり、「組織の人」として多くの活動をしたにもかかわらず、同時代人には殆ど知られず、ヴェールに包まれた存在であった。三六年末からコミンテルンとの関係も悪くなり、カメネフやジノヴィエフと繋がりがあったためか、一九四〇年に非業の死をとげている。なおミュンツェルベルクの夫人であったバーベッテ・グロース Babette Gross は「三六年夏には、パリにいた多くの者はスペインの事件に無関心であったと述べている (H. Gruber, *op. cit.*, 198.)。
- (28) *Le Temps*, 11 septembre, p. 3.
- (29) Philippe Robrieux, *Maurice Thorez, vie secrète et vie publique* (Paris, 1975), pp. 199-201. 同時代人の A・ワースは「ブルジョアジーすらトレーズに『ひそかな愛着をもっていた』と記している (A. Werth, *The Destiny of France op. cit.*, p. 286.)。
- (30) Annie Kriegel, "Le parti communiste français sous la Troisième République 1920-1939", *Revue Française de Science Politique*, XVI no. 1 (1966), 28-29. 『ル・ポピュレール』の中ブルイ・ルヴィー Louis Lévy は新入党員への教育の必要性を論じているが、事態は共産党も同様であったと思われる。(Le Populaire, 27 juillet, p. 6.)。なお、共産党の党勢拡大運動については「職場・地域・地区レベルの共産党組織を対象にした Jacques Girault, *Sur l'implantation du parti communiste français dans l'entre deux guerres* (Paris, 1977) 所収の諸論文が参考になる。
- (31) 以上 A. Kriegel, *Les communistes français, essai d'ethnographie politique* (Paris, 1970), pp. 14, 18, 37-38, 62-66. 横山謙一訳『フランス共産党の政治社会学 I』(御茶の水書房、一九八二年)一三二〇、五二〇三、一一二〇九頁。なお翻訳とは一部、訳語を変えていることをお断りしておきたい。
- (32) *Cahiers du Bolchevisme* (1<sup>er</sup> novembre 1936), 1278-83. の書簡は N. Racine et L. Bodin, *Le parti communiste français pendant l'entre-deux-guerres* (Paris, 1982), pp. 255-260. にも収録されている。
- (33) これらのことについては不明なことが多い。資料的裏づけはないが、トレーズは九月末にモスクワを訪問して国際旅団の考えを述べたという (Hugh Thomas, *op. cit.*, p. 452., R.D. Richardson, *op. cit.*, p. 14, p. 185.)。トレーズの真意は不明であるが、筆者はコミンテルンの武器援助は始動していたこと(最終決定は九月下旬であろう)、「国際義勇兵も実態が先行していたこと(例え

ばバルセロナの労働者オリンピック Olympiades des Travailleurs に参加していた労働者が、義勇兵として銃を握っていたを勘合すると、トレーズの進言がスターリンを動かすのにどれだけ効力をもっていたかは疑問であると考えている。マルティの役割や国際旅団については、Thomas, *op. cit.*, pp. 452-462, Richardson, *op. cit.*, Mortimer, *op. cit.*, pp. 270-271. が詳しい。とまれ最も多くの義勇兵を供給したのはフランスであり、約一万人（全体の二五パーセント）のフランス人が共和スペインのために戦った。このうち何名が共産党員かは不明である（Thomas, *op. cit.*, pp. 982-3.）。ジャン・ブリュアは最近の回想録のなかで、ナントにおける共産党のスペイン支援集会と義勇兵の出発について記している（Jean Bruhat, *Il n'est jamais trop tard*, Paris 1983, p. 81.）。ド・バヤックは出所を明示せず、次のように記している。八月初めスペイン共産党が国際旅団の考えを提起し、この案はトリアッティ、マルティ、デイミトロフ、トレーズらによって支持され、八月末ないし九月初めにスターリンによってこの方向での原則的決定がなされた。また七月末から八月初めにかけて、フランス共産党員の労働者が、個人的資格でバルセロナに赴いたという記述もあるが、これも出所を明示していない（Jacques Delperrie de Bayac, *Les Brigades internationales*, Paris 1968, pp. 39-46, 76.）。なお国際旅団で戦った共産党ミリタンの回想録が、一九八三年に出版された。Roger Codou, *Le cabochard : mémoires d'un communiste 1925-1982* (Paris, 1983), pp. 71-126. がそれである。もともとコドゥーは三七年になってから参戦したミリタンである。地方ごとに義勇兵のリクルート・センターがあったようであり、コドゥーは地区のリーダーに参戦の希望を表明し、このリーダーが南東部地域のリクルート・センターがあるマルセイユに報告して、出発の許可を得ている。コドゥーは三八年末までスペインで戦い、五六年に離党した。

- (34) *Le Temps*, 6 novembre, p. 6.
- (35) 人民党の機関紙は「人民戦線は解体した」「共産主義者が人民戦線を打ち砕いた」と書きた。 *L'Emancipation Nationale*, 5 décembre, p. 1 et p. 4, 12 déc., p. 1.
- (36) *J.O., Députés*, 5 décembre 1936, p. 3368.
- (37) *Le Temps*, 7 décembre, p. 4.
- (38) Intervention de Jacques Duclos, in *Démocratie Nouvelle* (mai 1966), 43. 少くとも八月までは毎週開かれていたようである。
- (39) Jacques Duclos, *Mémoires II 1935-1939* (Paris, 1968), p. 166. なお一九六六年でも共産党が、人民戦線の起源を国内困窮よりヒトラーの出現という対外的理由に求めていることは、当時の共産党のドイツへの並々ならぬ関心を物語っていて興味深い。「Les leçons du front populaire», *Démocratie Nouvelle*, (mai, 1966), 16-17.



#### (四) 社会共和連合その他

人民戦線に結集する小政党は政治的影響力という点では、社会共和連合<sup>(1)</sup> Union socialiste et républicaine (以下U S R) を除き小さかった。ここではU S Rとフロンティスト党 Parti frontiste、急進党カミーユ・ペルタン Camille Pelletan 派 (以下C P 派)、プロレタリア統一党 Unité prolétarienne (以下U P 党) をとりあげるにとどめる。

U S Rの閣僚のうち閣議で不干渉に反対したのは、モーリス・ヴィオレット Maurice Viollette 国務大臣(上院議員)とピエール・ヴィエノ Pierre Viénot 外務次官(下院議員)の二人である<sup>(2)</sup>。両者がいなくなる理由で反対したのか今日では詳らかにしえないが、おそらく正統で民主的な共和政府への反乱に対する自由民主主義的義憤といった、イデオロギー的側面が指摘しうるであろう。しかし両者ものちには、不干渉の支持に回る。ヴィエノは三六年末の集会で次のように演説している。かれは仏英両国の緊密な連合を称揚したあとで、不干渉を「冒険やイデオロギー戦争に反対するフランス国民全体の意思に一致」するものと指摘し、不干渉の効あらしめるための厳格なコントロール手段を要求したのである<sup>(3)</sup>。この発言のなかに枢軸国の協定侵犯に対するかれの苛立ちを読みとることも可能であるが、八月と比較してかれの態度の変化は明瞭である。

また武器援助問題はU S Rのなかにも、社会党より小規模ではあるがひび割れをもたらした。とりわけ介入を要求する共産党との関係をめぐって、意見の対立が生じた。一〇月の第一回党大会でヴィオレットは、共和国が危機のとき左翼は協力してきたと述べ、共産党に寛大なところを示した。これに立しウジェーヌ・フロ Eugène Frot は、共産党がモスクワの指令で行動していると批判した<sup>(4)</sup>。ヴィオレットの立場は「左翼に敵なし」という共和主義の伝統に根ざすものであるが、フロの発言は人民連合から共産党を排除せんとするものであり、U S Rにおいても党内反共グループが発言力を得つつあることを示唆するに十分であった。

不干渉に対する党の立場は、総裁ポール・ボンクールや書記長マルセル・デアの考えに示されていた。首相や外相を歴任し、当時は国際連盟のフランス常任代表であった総裁は、ブルム政府が国益を重視しイデオロギーを犠牲にしたことを讚えた。総裁は不干渉を唯一正当な政策と考えていたのである。<sup>(5)</sup> また書記長は対外政策については、反共とドイツとの交渉、それに仏英両国の緊密な和合を主張しており、党内での声望も高かった。<sup>(6)</sup> かれは週刊誌『新ヨーロッパ』『Europe Nouvelle』（三六年七月二五日）のなかで、フランスがファシズムを支持しても共産主義を支持しても、戦争は不可避でフランスは分裂に陥るであろうと警告を発していた。<sup>(7)</sup> この態度は中立を意味する。三七年にはデアは社会党マルセイユ大会の決議（武器の通商の自由）を批判し、スペインの状況は不干渉政策の変更を正当化しないと主張するのである。<sup>(8)</sup>

かかる立場は一二月五日の下院における、外交論議にも窺うことができる。USRを代表して下院外交委員のマグザンス・ジュエ Maxence Bibié は発言した。かれはわれわれの心はスペイン正統政府の側にあるが、平和と国益を守る条件を無視しえないと述べた。そしてスペイン内戦が独伊の行動によつて国際的性格をおびた現在、一層不干渉に執着し、ロンドン委員会により多くの権威と力を与えるよう訴えたのである。USRは不干渉政策がヨーロッパから「戦争の恐るべき雲」を遠ざけたと評価し、不干渉を留保なく承認したのである。かくてUSR系的全議員二九名は、政府を信任する。<sup>(9)</sup>

フロンテイスト党とCP派とUP党は、同じ院内会派（独立左翼派 Gauche indépendante）に属していた。フロンテイスト党の代表者は、ガストン・ベルジュリ Gaston Bergery である。一九三三年に急進党と袂別したかれは、人民戦線の先駆形態たる共同戦線 Front commun 運動を担ったリーダーであった。<sup>(10)</sup> ベルジュリは三六年七月三十一日の下院で政府の外交政策を信任していたが、一二月四日の下院でも自己が不干渉派であることを明らかにしたあとで、仏

英兩國が一致して独伊とソ連に対し二重の働きかけをするように求めた。その目的はこれらの国々に不干渉を尊重させることと、独伊にはフランスの譲歩にも限界があることを知らせることであつた。<sup>(11)</sup>ベルジュリのこの発言は、不干渉がフランコ派を利している現状をふまえたものであつた。かれは仏英の協力によって、枢軸国とソ連に不干渉を遵守させんと考えていたのである。

CP派は一九三四年に急進党左派が作った新党である。中心人物はもと急進党セーヌ県連会長ガブリエル・キュドネ Gabriel Cudenet である。キュドネは八月八日の人民連合主催のスペイン支援集会で、中立に激しく反対した。八月中旬の『プチ・ジュルナル Petit Journal』のなかでもかれは、一方的中立を批判し、「われわれの利益に反して共和国を封鎖すること」に反対した。<sup>(12)</sup>九月のCP派臨時中央委員会は、人民戦線への忠誠を誓い、ブルム首相を讃えつつも、首相が国際法にのっとりて自由に行動することを求めた。しかし他方で内閣危機を引き起こすことや、あらゆる十字軍に反対することも表明し曖昧さを示した。<sup>(13)</sup>CP派は民主政府への反乱に立腹しつつも、十字軍戦争の予兆の前で佇立するのである。

UP党のシャセーニュ Chasseigne は、「何よりも常に平和を保つこと」を主張して政府を支持した。一二月四日、かれは下院で次のように演説した。スペイン戦争が続く限り、フランスにとつて真の安全はなく、ヨーロッパの平和もないことを繰り返し、この戦争でフランス政府が仲裁のイニシアチヴをとつたことを讃え、この方向でより精力的に行動するよう政府に求めた。フランス人民戦線はスペイン人民戦線を支持するが、われわれは平和を第一義とする綱領に基づいて選出されたことを忘れないと語り、仏・英・米三国の調停に期待をかけるのである。<sup>(14)</sup>三政党少しづつニュアンスを異にするが、仏英協調・避戦主義・平和主義から三党を中心とした二五名の議員は、政府を信任したのである。<sup>(15)</sup>

- (1) 社会共和連合は一九三五年一月に、フランス国社会党 *le parti socialiste de France*、フランス社会党 *le parti socialiste français*、社会共和党 *le parti républicain socialiste* の合同によって誕生し、シヨンスとブリアンとパウルヴェの教えと伝統を指針とした。総裁はポール＝ボンヌール J. Paul-Boncour、書記長はナム Marcel Déat である。以上 *Le Temps*, 24 octobre, p. 4.
- (2) Pierre Cot, *Le procès de la République*, t. II, p. 317, Jules Moch, *Rencontres avec Léon Blum*, p. 200. サイエンは三十七年六月に社会党に入党した。かれは三六年八月のシヨンス追悼集会で、外交面では社会党の路線と変わらぬ演説をしていた。 *Le Temps*, 4 août, p. 3.
- (3) *Ibid.*, 29 décembre, p. 2.
- (4) *Ibid.*, 26 octobre, p. 5.
- (5) J. Paul-Boncour, *Entre deux guerres*, t. III 1935-1940 (Paris, 1946), p. 70.
- (6) Claude Varennes, *Le destin de Marcel Déat* (Paris, 1948), pp. 20-21.
- (7) Cited in Charles A. Micaut, *The French Right and Nazi Germany 1933-1939*, p. 116. のやうに「戦闘的親独家 germanophile militante」(Paul-Boncour, *op. cit.*, t. II 1919-1934, p. 323.) とするのはナムも、この時点ではまだ人民戦線内に留まっていた。ナムの経歴については S. Grossman, "L'évolution de Marcel Déat", *Revue d'Histoire de la Deuxième Guerre Mondiale*, No. 97 (janvier 1975), を参照せよ。
- (8) Marcel Déat, *Le Front populaire au tournant* (Paris, 1937), p. 17.
- (9) 以上 *J.O., Députés*, 5 décembre 1936, pp. 3360-2, 3372., *Le Temps*, 7 décembre, p. 4.
- (10) 共同戦線については拙稿「フランス人民戦線形成過程をめぐっての一考察（一）」『法学論叢』第一〇八巻五号（一九八一年）を参照せよ。
- (11) *J.O., Députés*, 4 décembre 1936, pp. 3333-5.
- (12) 以上 *Le Populaire*, 9 août, p. 3., *Le Temps*, 14 août, p. 4. キョネは八月下旬の『プチ・ジュルナル』のなかでも、フランスの中立提案のなかにピナラーは弱くを認めしか見なすと断言した (Cited, Pike, *op. cit.*, p. 97.)。
- (13) *Le Temps*, 14 septembre, p. 5.
- (14) *J.O. Députés*, 4 décembre 1936, pp. 3331-3.
- (15) *Le Temps*, 7 décembre, p. 4., *J.O. Députés*, 5 décembre 1936, p. 3374.

## (五) 左翼代表団と人民連合全国委員会

最後に左翼代表団と人民連合全国委員会の行動を記しておく。なぜなら左翼の連合機関であるこれらの組織は、スペイン内戦に対するフランス左翼の動向や左翼集団間の反応の相違を象徴しているからである。

議会内左翼の協議機関である左翼代表団は、スペイン共和派に精神的連帯を表明するのが精一杯で、終始、穏健なトーンを保った。従つて左翼代表団はスペイン共和派への共感を表明し、その勝利を願ひ、とある国の反徒への援助を非難するアピールを発するか、あるいはスペイン大統領にアピールを送る(八月一日)以外何もなしえなかつた。九月からは左翼代表団内部で政府を批判する共産党と他政党の間に対立が生じたが、この対立は解消されず、八月と同じ一般的アピールのもと対立は隠蔽されたのである。<sup>(1)</sup>

議会外の集団をも含む人民連合全国委員会は左翼代表団より活動的で、所属団体は自由に発言し政府批判も口の端にのぼつた。人民連合全国委員会は、しばしば大規模なスペイン人民支援集會を開きもした。八月八日、二五日、九月四日の集會がそうである。これらの集會では弁士はスペインに精神的物質的援助を送ることを要求し、ミリタンの間からは「スペインに飛行機を」、「行動せよ、ブルム」の叫びが湧きおこつた。所属組織ないし個人の責任でなされたこれらの発言には不干涉を批判するものが多かつた。しかるに人民連合全国委員会名のアピールは、はかるに穏健なトーンを帯びるのである。八月四日には医薬品・食糧・資金のカンパをアピールしたにすぎなかつた。全国委員会の事務局員の一人である急進黨のケーゼルが、対外事件は全国委員会で殆ど言及されなかつたと回想している事実も、<sup>(2)</sup> 穏健なこと以外決定しえない全国委員会の内情を表わしているものと言ひうる。九月一九日の全国委員会のコミュニケは、人民連合全国委員会が他国の協定侵犯に不満を示しつつも、不干涉政策の枠内での行動を承認したことを示していた。全国委員会はフランス政府の「平和の政策は他国の中立の監視を意味すると強調し、政府がいかなる中立侵

犯も見のがさないことと、スペイン問題が国際連盟に提訴されることを要求した」のである。<sup>(3)</sup>

このように二つの組織は左翼内部の意見の相違を反映し、全団体に承認される行動といえは穏健な連帯声明と食糧や医薬品のための募金活動しかなかったのである。八月九日にはサン・クルーで平和大集会が開かれ、ここでも聴衆の間から「スペインに飛行機を」の叫びがあげられていた。平和を願う集会で戦争を主張せざるをえないというアンチノミーほど、人民戦線の苦悶を指し示すものはなかった。

- (1) 以上 *Le Temps*, 25 juillet, p. 2., 8 août, p. 3., 13 août, p. 3., 11 sep., p. 3., 15 nov., p. 4., *Le Populaire*, 12 août, p. 1.
- (2) Jacques Kayser, "Le parti radical-socialiste et le rassemblement populaire 1935-1938", *Bulletin de la Société d'Histoire de la III<sup>e</sup> République*, no. 14 (1955), 290.
- (3) 以上 *Le Temps*, 10 août, p. 1., 27 août, p. 4., 6 sep., p. 2., 21 sep., p. 2., *Le Populaire*, 5 août, p. 1.

#### 四 むすび

われわれは左翼政治集団の不干涉に対する意見の一覧表を作成してきた。最終的な結論は次稿の右翼政治集団の意見の形状を検討したのち下すことにするが、本稿の結論として次の三点を指摘しておきたい。

第一に左翼政治集団の多数は、武器供給に反対し不干涉を支持した。急進党は勿論のこと、第一党の社会党も多数が不干涉を支持した。もっともフォール派が積極的に支持し、ブルム派が渋々支持したという違いはあったが。不干

渉反対の先頭に立つたと言われる共産党も、七月・八月の決定的な時期に、内外のヒトラー派に対する「フランス戦線」という国民の団結を重視する政策を打ち出し、武器援助キャンペーンを控えていた。共産党が政府批判を強めるのは、八月下旬以降である。しかし共産党も人民戦続の分裂を賭してまで、援助キャンペーンを展開することはなかったのである。さらにスペイン内戦の位置づけを異にする共産党と社会党左派の関係は良好ではなく、援助派も一つにまとまっていなかったと言える。

第二にスペイン内戦に対する左翼政治集団の反応のなかに、政治運動ないし政党政治レヴェルにおける「ミュンヘン」の原型を看取しうることである。平和・安全保障・革命・仏独関係といったスペイン内戦に含まれる諸問題は、政党のラベルによる分岐ではなくて一政党内に分岐をもたらす種子となった。この状態は社会党に典型的に示されている。社会党四潮流の対応の相違は、外交問題に対する一致した態度形成を今後、困難にするであろう。急進党もスペイン内戦を通して対外問題についての分割線が、それ以前の中央から左に移動した。これは党内の外交問題をめぐる重心が右に移動したことを意味している。

第三にスペイン内戦は、社会心理レヴェルにおいても「ミュンヘン」の原型を生み出したことである。<sup>(1)</sup> スペイン内戦を通じて、フランス弱体論や親英恐独の心理が強化され、反共産主義と（ネオ）平和主義が結合し、宥和主義を支える心理風土が出現したのである。社会党フォール派や急進党保守派の成長が、それを物語っている。とくに急進党にあつては、反共産主義はかつての反教権主義に代わって党内コンセンサスを生む論理に高められていた。またフォール派や急進党の穏健・保守両派のなかに、植民地問題などで経済的譲歩をドイツに与えることを主張し、ドイツとの交渉を望む潮流が出現していることは、注目に価する。このような反共・反戦・避戦・平和の多数派が宥和現象を惹き起こしたのである。<sup>(2)</sup>

以上の結論は右翼政治集団の意見を検討することで一層、確認されるはずである。

- (1) この問題については、続稿でやや詳しく展開するつもりである。
- (2) 宥和政策の経済的軍事的動機についても、今後の課題としたい。

（一九八四年三月脱稿）